

平成30年度

(2018年度)

城陽市決算審査意見書

城陽市監査委員

目 次

一般会計、特別会計決算及び基金運用状況		
第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	2
1	決算の概要	3
	(1) 決算規模	3
	(2) 決算収支	3
2	一般会計	3
	(1) 概況	3
	(2) 歳入	4
	(3) 歳出	16
3	特別会計	21
	(1) 国民健康保険事業特別会計	21
	(2) 寺田財産区特別会計	24
	(3) 介護保険事業特別会計	25
	(4) 後期高齢者医療特別会計	27
	(5) 久世荒内・寺田塚本地区土地区画整理事業特別会計	29
4	各会計歳入歳出決算事項別明細書	30
5	各会計実質収支に関する調書	30
6	財産に関する調書	31
	(1) 公有財産	31
	(2) 物品	31
	(3) 基金	31
7	基金運用状況	31
	(1) 高額療養費貸付基金	31
	(2) 自治会集会所建築資金貸付基金	32
	(3) 国民健康保険出産費貸付基金	32
8	むすび	33
決算審査資料		37
水道事業会計決算		
第1	審査の種類	45
第2	審査の対象	45
第3	審査の期間	45
第4	審査の方法	45
第5	審査の結果	45
1	業務実績	45
	(1) 給水・配水等、業務の状況	45
	(2) 施設の利用状況	46
	(3) 給水原価と供給単価	47

2	予算執行状況	47
	(1) 収益的収入及び支出	47
	(2) 資本的収入及び支出	49
3	経営成績	50
	(1) 経営成績の推移	50
	(2) 経営成績の状況	51
4	財政状態	53
	(1) 資産の部	53
	(2) 負債の部	53
	(3) 資本の部	54
	(4) 財務比率	54
5	むすび	56
	決算審査資料	58
	公共下水道事業会計決算	
第1	審査の種類	63
第2	審査の対象	63
第3	審査の期間	63
第4	審査の方法	63
第5	審査の結果	63
1	業務実績	63
	(1) 汚水処理量等、業務の状況	63
	(2) 施設の利用状況	64
	(3) 汚水処理原価と使用料単価	65
2	予算執行状況	65
	(1) 収益的収入及び支出	65
	(2) 資本的収入及び支出	67
3	経営成績	68
	(1) 経営成績の推移	68
	(2) 経営成績の状況	69
4	財政状態	71
	(1) 資産の部	71
	(2) 負債の部	71
	(3) 資本の部	72
	(4) 財務比率	72
5	むすび	74
	決算審査資料	77

(表記に関する注意事項)

- 1 金額を千円単位で表示した場合、表示単位未満の数値については、原則として四捨五入している。千円単位以外で表示した場合も同様である。
ただし、合計額や収支差を算出する際に四捨五入による端数整理に誤差が生じる場合は、合計額等に一致するよう数値を調整している。
- 2 構成比率については、表示単位未満の数値を四捨五入している。そのため、内訳の合計が構成比率計に一致しない場合がある。
- 3 文中で用いるポイントとは、百分率間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 元号を省略表示した年度は、すべて「平成」である(西暦表記を除く)。
- 5 次の記号の意義は、それぞれに掲げるとおりである。
 - (1) 「(空白)」 ……数値が0(ゼロ)である場合
 - (2) 「—」 ……該当する数値がない場合
 - (3) 「△」 ……数値が－(マイナス)である場合
 - (4) 「0.0」 ……該当する数値があるが、端数整理により表示単位未満である場合

元 城 監 第 17 号
令 和 元 年 9 月 5 日
(2019年)

城陽市長 奥田 敏晴 様

城陽市監査委員 川村 和久

城陽市監査委員 上原 敏

平成30年度(2018年度)城陽市各会計決算
及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき審査に付された平成30年度(2018年度)城陽市各会計決算及び附属書類並びに基金運用状況を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出する。

一般会計、特別会計決算及び基金運用状況

平成30年度(2018年度)城陽市一般会計、特別会計決算 及び基金運用状況審査意見

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査及び同法第241条第5項の規定に基づく基金運用状況審査

第2 審査の対象

平成30年度(2018年度)城陽市一般会計歳入歳出決算
平成30年度(2018年度)城陽市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度(2018年度)城陽市寺田財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度(2018年度)城陽市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度(2018年度)城陽市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成30年度(2018年度)城陽市久世荒内・寺田塚本地区土地区画整理事業特別
会計歳入歳出決算
平成30年度(2018年度)城陽市各会計歳入歳出決算事項別明細書
平成30年度(2018年度)城陽市各会計実質収支に関する調書
平成30年度(2018年度)城陽市財産に関する調書
平成30年度(2018年度)城陽市基金運用状況調書

第3 審査の期間

令和元年(2019年)5月29日から令和元年(2019年)8月27日まで

第4 審査の方法

平成30年度(2018年度)一般会計及び特別会計決算の審査並びに基金運用状況の審査に当たっては、市長から送付を受けた各会計の決算書及び附属書類並びに基金運用状況調書の計数等につき、関係諸帳簿及び証拠書類と照査を行い、正確性を確認した。

予算の執行等について、事前に計数の積算、根拠等を明らかにする調書の提出を求め、これに基づき関係職員から説明を聴取することにより適法かつ適正な事務処理を確認した。

また、基金運用状況について、基金の設置目的に沿った適正かつ効率的な運用がなされているかの確認を行った。

さらに、当該年度に実施した定期監査や例月現金出納検査の結果等を参考として審査を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された各会計決算書及び附属書類並びに基金運用状況調書は、いずれも法令等に基づいて調製されており、その計数は会計管理者の所掌する関係帳簿と符合し、正確であると認められた。

予算の執行等についても、総括的にはおおむね適正に処理されているものと認められた。

また、基金は設置目的に沿って適正に運用されていると認められた。

審査の概要と意見については、次のとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算規模

今年度の一般会計と特別会計を合わせた決算規模は、予算総額536億709万3,000円に対して、

歳入総額 517億4,167万9,531円(前年度比10.3%減)

歳出総額 509億9,569万7,463円(前年度比10.2%減)

となっている。

(2) 決算収支

今年度の決算収支のうち一般会計、特別会計をあわせた歳入歳出差引額、いわゆる形式収支は7億4,598万2,068円の黒字となっている。

また、この額から翌年度へ繰越すべき財源1億4,827万6,000円を差し引いた実質収支額は5億9,770万6,068円の黒字であり、前年度の7億3,896万1,436円に比較して1億4,125万5,368円の減少となっている。

各会計の形式収支及び実質収支の状況は、次表のとおりである。

各会計決算収支状況表

区 分	形 式 収 支			実 質 収 支		
	30年度 円	29年度 円	増減額 円	30年度 円	29年度 円	増減額 円
一般会計	213,782,514	181,288,991	32,493,523	65,506,514	22,763,991	42,742,523
国民健康保険事業特別会計	129,366,011	279,105,045	△ 149,739,034	129,366,011	279,105,045	△ 149,739,034
寺田財産区特別会計	8,690,661	3,890,432	4,800,229	8,690,661	3,890,432	4,800,229
介護保険事業特別会計	365,389,174	392,670,222	△ 27,281,048	365,389,174	392,670,222	△ 27,281,048
後期高齢者医療特別会計	28,753,708	27,441,290	1,312,418	28,753,708	27,441,290	1,312,418
久世荒内・寺田塚本地区 土地区画整理事業特別 会計		13,092,456	△ 13,092,456		13,090,456	△ 13,090,456
合 計	745,982,068	897,488,436	△ 151,506,368	597,706,068	738,961,436	△ 141,255,368

2 一般会計

(1) 概 況

今年度の歳入歳出決算額は、予算現額363億3,588万9,000円に対して、

歳入額 351億540万7,234円(前年度比4.5%減)

歳出額 348億9,162万4,720円(前年度比4.6%減)

であり、歳入歳出差引額(形式収支)は2億1,378万2,514円の黒字となっている。

今年度の決算収支は、地方財政状況調査による主要指数をみると実質収支では6,550万6千円の黒字となっており、今年度の実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支では、4,274万2千円の黒字となっている。

この単年度収支に、財政調整基金への積立金4億8,947万2千円を加え、これから財政調整基金の積立金取崩額66億7,923万円を差し引いた実質単年度収支は、61億4,701万6千円の赤字となっている。

歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

決算収支対前年度比較表

区 分	30年度	29年度	増減額
	円	円	円
予算現額 A	36,335,889,000	37,901,362,000	△ 1,565,473,000
歳入額 B	35,105,407,234	36,746,953,585	△ 1,641,546,351
歳出額 C	34,891,624,720	36,565,664,594	△ 1,674,039,874
形式収支(B-C) D	213,782,514	181,288,991	32,493,523

区 分	30年度	29年度	増減額
	千円	千円	千円
形式収支(B-C) D	213,782	181,289	32,493
翌年度繰越財源 E	148,276	158,525	△10,249
実質収支(D-E) F	65,506	22,764	42,742
単年度収支 G	42,742	3,124	39,618
積立金 H	489,472	6,696,702	△6,207,230
市債繰上償還金 I		1,317,011	△1,317,011
積立金取崩額 J	6,679,230		6,679,230
実質単年度収支 (G+H+I-J)	△6,147,016	8,016,837	△14,163,853

(注) 単年度収支は、今年度の実質収支額から前年度の実質収支額を控除した額である。

(2) 歳 入

◇歳入状況◇

歳入決算の状況は、調定額354億7,657万1,728円、収入済額351億540万7,234円、不納欠損額1,631万3,075円及び収入未済額3億5,485万1,419円である。

歳入総額(収入済額)を前年度の367億4,695万3,585円に比較すると16億4,154万6,351円、4.5%減少している。これは財産収入、国庫支出金等が減少したことが要因となっている。

歳入の主な内訳は、市税94億1,696万3,731円(構成比26.8%)、繰入金68億30万5,299円(構成比19.4%)、地方交付税50億3,525万6,000円(構成比14.3%)、市債45億3,688万2,000円(構成比12.9%)、国庫支出金36億9,787万52円(構成比10.5%)となっている。

歳入決算額は、次表のとおりである。

歳入款別一覧表

区分 款	調定額		収入済額		不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	収納率 (B/A)		
1 市税	9,671,199,708	27.3	9,416,963,731	97.4	15,793,825	238,442,152
2 地方譲与税	147,911,000	0.4	147,911,000	100.0		
3 利子割交付金	17,090,000	0.0	17,090,000	100.0		
4 配当割交付金	56,980,000	0.2	56,980,000	100.0		
5 株式等譲渡所得割 交付金	43,232,000	0.1	43,232,000	100.0		
6 地方消費税交付金	1,243,878,000	3.5	1,243,878,000	100.0		
7 ゴルフ場利用税 交付金	39,448,080	0.1	39,448,080	100.0		
8 自動車取得税 交付金	66,688,000	0.2	66,688,000	100.0		
9 国有提供施設等 所在市助成交付金	8,838,000	0.0	8,838,000	100.0		
10 地方特例交付金	56,684,000	0.2	56,684,000	100.0		
11 地方交付税	5,035,256,000	14.2	5,035,256,000	100.0		
12 交通安全対策特別 交付金	9,059,000	0.0	9,059,000	100.0		
13 分担金及び負担金	403,404,058	1.1	389,103,658	96.5	508,750	13,791,650
14 使用料及び手数料	388,100,544	1.1	386,571,624	99.6		1,528,920
15 国庫支出金	3,697,870,052	10.4	3,697,870,052	100.0		
16 府支出金	1,811,330,349	5.1	1,811,330,349	100.0		
17 財産収入	291,807,341	0.8	291,710,653	100.0		96,688
18 寄附金	350,279,490	1.0	350,279,490	100.0		
19 繰入金	6,800,305,299	19.2	6,800,305,299	100.0		
20 繰越金	181,288,991	0.5	181,288,991	100.0		
21 諸収入	619,039,816	1.7	518,037,307	83.7	10,500	100,992,009
22 市債	4,536,882,000	12.8	4,536,882,000	100.0		
合計	35,476,571,728	100.0	35,105,407,234	99.0	16,313,075	354,851,419

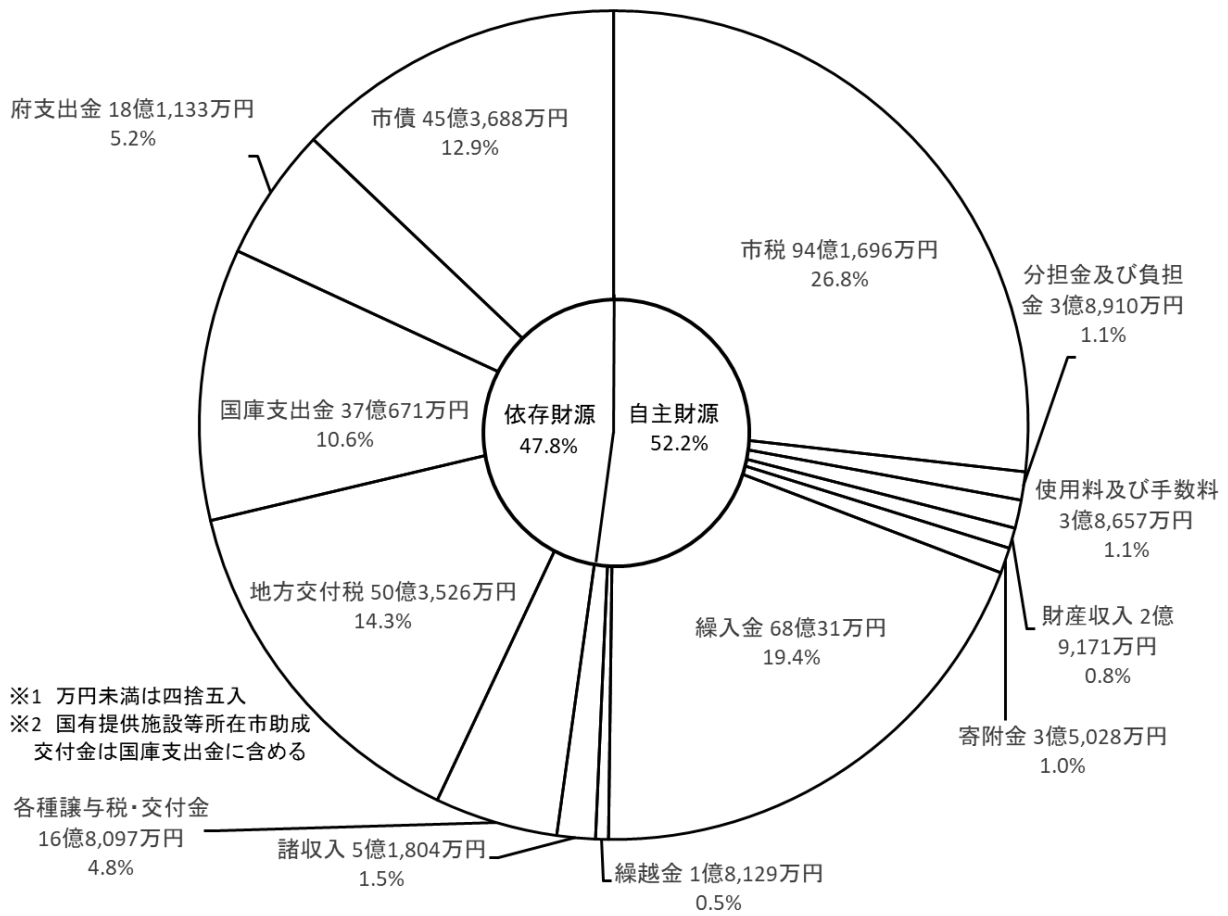
また、歳入のうち、市が自ら賦課徴収することのできる自主財源が、183億3,426万753円（構成比52.2%）、国や京都府から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする依存財源が、167億7,114万6,481円（構成比47.8%）となっている。前年度と比較すると自主財源が14億8,156万608円の減少、依存財源が1億5,998万5,743円の減少となって

いる。構成比率は自主財源が前年度と比較して、1.7ポイント下回っている。自主財源の構成比率が下がった主な要因は、財産収入の減少によるものである。

自主・依存財源別歳入決算構成及び増減状況表

区 分	30年度		29年度		比 較		
	収入済額 A	構成 比率	収入済額 B	構成 比率	増減額 C (A-B)	前年度比 (A/B)	
自 主 財 源	市税	9,416,963,731	26.8	8,764,903,005	23.9	652,060,726	107.4
	分担金及び負担金	389,103,658	1.1	386,910,017	1.1	2,193,641	100.6
	使用料及び手数料	386,571,624	1.1	383,285,462	1.0	3,286,162	100.9
	財産収入	291,710,653	0.8	9,042,662,650	24.6	△ 8,750,951,997	3.2
	寄附金	350,279,490	1.0	375,729,526	1.0	△ 25,450,036	93.2
	繰入金	6,800,305,299	19.4	257,534,524	0.7	6,542,770,775	2,640.5
	繰越金	181,288,991	0.5	63,789,977	0.2	117,499,014	284.2
	諸収入	518,037,307	1.5	541,006,200	1.5	△ 22,968,893	95.8
	小 計	18,334,260,753	52.2	19,815,821,361	53.9	△ 1,481,560,608	92.5
	依 存 財 源	地方譲与税	147,911,000	0.4	146,706,000	0.4	1,205,000
利子割交付金		17,090,000	0.0	18,450,000	0.1	△ 1,360,000	92.6
配当割交付金		56,980,000	0.2	68,728,000	0.2	△ 11,748,000	82.9
株式等譲渡所得割交付金		43,232,000	0.1	68,131,000	0.2	△ 24,899,000	63.5
地方消費税交付金		1,243,878,000	3.5	1,221,487,000	3.3	22,391,000	101.8
ゴルフ場利用税交付金		39,448,080	0.1	42,412,860	0.1	△ 2,964,780	93.0
自動車取得税交付金		66,688,000	0.2	60,229,000	0.2	6,459,000	110.7
国有提供施設等所在 市助成交付金		8,838,000	0.0	8,900,000	0.0	△ 62,000	99.3
地方特例交付金		56,684,000	0.2	46,402,000	0.1	10,282,000	122.2
地方交付税		5,035,256,000	14.3	4,888,112,000	13.3	147,144,000	103.0
交通安全対策特別交付金		9,059,000	0.0	10,069,000	0.0	△ 1,010,000	90.0
国庫支出金		3,697,870,052	10.5	4,082,105,352	11.1	△ 384,235,300	90.6
府支出金		1,811,330,349	5.2	1,814,580,012	4.9	△ 3,249,663	99.8
市債		4,536,882,000	12.9	4,454,820,000	12.1	82,062,000	101.8
小 計	16,771,146,481	47.8	16,931,132,224	46.1	△ 159,985,743	99.1	
合 計	35,105,407,234	100.0	36,746,953,585	100.0	△ 1,641,546,351	95.5	

[款別歳入決算構成図]



◇主な歳入項目◇

1款 市 税

市税の収入済額は94億1,696万3,731円で、前年度の87億6,490万3,005円に比較して6億5,206万726円、7.4%増加している。

市税の収入及び収入未済額は、次表のとおりである。

市税収納状況前年度比較表

区 分		調定額 A	収入済額 B	収 納 率 (B/A)	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
		円		%	円	円
30 年 度	現年度分	9,387,447,377	9,319,930,166	99.3	72,816	67,444,395
	滞納繰越分	283,752,331	97,033,565	34.2	15,721,009	170,997,757
	合 計	9,671,199,708	9,416,963,731	97.4	15,793,825	238,442,152
29 年 度	現年度分	8,660,023,867	8,582,052,013	99.1	112,479	77,859,375
	滞納繰越分	404,084,794	182,850,992	45.3	14,555,655	206,678,147
	合 計	9,064,108,661	8,764,903,005	96.7	14,668,134	284,537,522
増 減	現年度分	727,423,510	737,878,153	0.2	△ 39,663	△ 10,414,980
	滞納繰越分	△ 120,332,463	△ 85,817,427	△ 11.1	1,165,354	△ 35,680,390
	合 計	607,091,047	652,060,726	0.7	1,125,691	△ 46,095,370

今年度の市税は、調定額96億7,119万9,708円で、このうち94億1,696万3,731円を収入し、1,579万3,825円を不納欠損処分した結果、収入未済額は2億3,844万2,152円となっている。

収納率は97.4%で、前年度を0.7ポイント上回っている。

今年度の不納欠損額は、市民税で減少しているが、その他の税目においては増加している。内訳は、次表のとおりである。

不納欠損額状況表

税 目	30年度		29年度		比 較	
	不納欠損額 A	件数	不納欠損額 B	件数	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	円	件	円	件	円	%
市 民 税	5,167,400	136	8,155,237	288	△ 2,987,837	△ 36.6
固定資産税	8,310,208	108	4,946,467	203	3,363,741	68.0
軽自動車税	555,900	114	476,750	138	79,150	16.6
都市計画税	1,760,317	97	1,089,680	178	670,637	61.5
合 計	15,793,825	455	14,668,134	807	1,125,691	7.7

税目別の決算額は、次表のとおりである。

法人市民税、固定資産税及び都市計画税について、サンフォルテ城陽や白坂テクノパークなどの大規模開発の影響等により増加となり、法人市民税の現年課税分は9,444万750円、22.6%の増加、固定資産税の現年課税分は4,737万1,660円、1.4%の増加、都市計画税の現年課税分は1,038万1,463円、1.7%の増加となっている。

市たばこ税について、たばこ税は市内のたばこ販売店において販売された数量に応じて課税しており、今年度はたばこ売渡し本数の急激な増加により、市たばこ税は5億5,559万7,208円、120.4%の増加となっている。

税目別決算対前年度比較表

税 目	30年度		29年度		比 較	
	収入済額 A	構成比率	収入済額 B	構成比率	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
市民税	円 4,094,976,757	% 43.5	円 3,980,358,551	% 45.4	円 114,618,206	% 2.9
個人	3,582,303,718	(38.0)	3,561,460,531	(40.6)	20,843,187	0.6
法人	512,673,039	(5.4)	418,898,020	(4.8)	93,775,019	22.4
固定資産税	3,541,424,072	37.6	3,493,424,385	39.9	47,999,687	1.4
固定資産税	3,530,905,572	(37.5)	3,482,891,485	(39.7)	48,014,087	1.4
国有資産等所在市交付金	10,518,500	(0.1)	10,532,900	(0.1)	△ 14,400	△ 0.1
軽自動車税	146,393,641	1.6	141,392,020	1.6	5,001,621	3.5
市たばこ税	1,017,157,857	10.8	461,560,649	5.3	555,597,208	120.4
特別土地保有税			81,550,600	0.9	△ 81,550,600	皆減
都市計画税	617,011,404	6.6	606,616,800	6.9	10,394,604	1.7
合 計	9,416,963,731	100.0	8,764,903,005	100.0	652,060,726	7.4

※各税目の金額は、現年課税分と滞納繰越分を合計した金額を記載している。

－資料3 参照－

2款 地方譲与税

地方譲与税の収入済額は1億4,791万1,000円で、前年度の1億4,670万6,000円に比較して120万5,000円、0.8%の増加となっている。

内訳は、地方揮発油譲与税4,270万7,000円(前年度比0.5%増)、自動車重量譲与税1億520万4,000円(前年度比1.0%増)となっている。

6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入済額は12億4,387万8,000円で、前年度の12億2,148万7,000円に比較して2,239万1,000円、1.8%の増加となっている。

これは、地方消費税の2分の1が市町村に交付されるものである。

10款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入済額は5,668万4,000円で、前年度の4,640万2,000円に比較して1,028万2,000円、22.2%の増加となっている。

これは、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため交付されたものである。

11款 地方交付税

地方交付税の収入済額は50億3,525万6,000円で、前年度の48億8,811万2,000円に比較して1億4,714万4,000円、3.0%の増加となっている。

なお、普通交付税の算定基準となる基準財政収入額及び基準財政需要額の5年間の推移は、次表のとおりである。

基準財政収入額・基準財政需要額の推移表

区 分		30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
基準財政収入額	A	千円 7,544,653	千円 7,659,410	千円 7,768,505	千円 7,534,347	千円 7,254,375
基準財政需要額	B	12,182,275	12,055,538	11,948,506	11,955,480	11,679,836
財政力指数	A/B	0.619	0.635	0.650	0.630	0.621
	3箇年平均	0.635	0.638	0.634	0.621	0.618

今年度の基準財政収入額は前年度と比較して1.5%の減少、基準財政需要額は前年度と比較して1.1%の増加となっており、単年度の財政力指数は0.619で、前年度の0.635に比較して0.016ポイント下回っており、3箇年平均では0.635で、前年度の0.638に比較して0.003ポイント下回っている。

13款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は3億8,910万3,658円で、前年度の3億8,691万17円に比較して219万3,641円、0.6%の増加となっている。

内訳は、全額負担金3億8,910万3,658円(前年度比1.2%増)となっている。

負担金の主なものは、民生費負担金3億8,669万8,195円で、前年度の3億8,194万1,457円に比較して475万6,738円、1.2%の増加となっている。

14款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入済額は3億8,657万1,624円で、前年度の3億8,328万5,462円に比較して328万6,162円、0.9%増加している。

内訳は、使用料3億5,021万2,535円(前年度比1.0%増)、手数料3,635万9,089円(前年度比0.2%減)となっている。

使用料の主なものは、土木使用料が1億8,113万9,210円で、前年度の1億7,915万8,227円に比較して198万983円、1.1%の増加、総務使用料が8,633万3,304円で、前年度の9,006万7,082円に比較して373万3,778円、4.1%の減少となっている。

次に、手数料の主なものは、総務手数料3,035万4,979円で、前年度の3,097万7,751円に比較して62万2,772円、2.0%の減少となっている。

15款 国庫支出金

国庫支出金の収入済額は36億9,787万52円で、前年度の40億8,210万5,352円に比較して3億8,423万5,300円、9.4%の減少となっている。

内訳は、国庫負担金31億6,230万1,487円(前年度比1.9%減)、国庫補助金5億2,060万9,084円(前年度比38.2%減)、国庫委託金1,495万9,481円(前年度比7.2%減)となっている。

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金31億5,981万7,999円で、前年度32億1,907万5,626円に比較して5,925万7,627円、1.8%の減少となっている。

その内訳で主なものは、生活保護費負担金が10億138万5,351円で、前年度の10億8,394万183円に比較して8,255万4,832円、7.6%の減少、児童手当負担金が7億6,867万3,999円で、前年度の7億8,841万7,665円に比較して1,974万3,666円、2.5%の減少となっている。

次に、国庫補助金の主なものは、土木費国庫補助金が2億8,390万6,000円で、前年度の3億8,607万6,002円に比較して1億217万2円、26.5%の減少、民生費国庫補助金が1億4,116万1,764円で、前年度の3億5,574万1,500円に比較して2億1,457万9,736円、60.3%の減少となっている。

次に、国庫委託金の主なものは、民生費国庫委託金1,326万2,204円で、前年度の1,449万4,000円に比較して123万1,796円、8.5%の減少となっている。

16款 府支出金

府支出金の収入済額は18億1,133万349円で、前年度の18億1,458万12円に比較して324万9,663円、0.2%の減少となっている。

内訳は、府負担金11億5,931万2,646円(前年度比0.1%増)、府補助金4億6,667万4,278円(前年度比0.9%減)、府委託金1億8,534万3,425円(前年度比0.1%減)となっている。

府負担金の主なものは、民生費府負担金11億5,830万1,358円で、前年度の11億5,615万9,272円に比較して214万2,086円、0.2%の増加となっている。

その内訳で主なものは、社会福祉費負担金が4億9,544万1,097円で、前年度の4

億7,925万2,207円に比較して1,618万8,890円、3.4%の増加、国民健康保険負担金が2億7,271万6,343円で、前年度の2億9,518万3,933円に比較して2,246万7,590円、7.6%の減少となっている。

次に、府補助金の主なものは、民生費府補助金が3億6,100万6,435円で、前年度の3億8,007万8,732円に比較して1,907万2,297円、5.0%の減少、総務費府補助金が4,764万3,500円で、前年度の4,340万8,700円に比較して423万4,800円、9.8%の増加となっている。

次に、府委託金の主なものは、総務費府委託金1億4,427万5,852円で、前年度の1億4,849万3,094円に比較して421万7,242円、2.8%の減少となっている。

17款 財産収入

財産収入の収入済額は2億9,171万653円で、前年度の90億4,266万2,650円に比較して87億5,095万1,997円、96.8%の減少となっている。

内訳は、財産運用収入2億6,761万2,906円(前年度比11.8%減)、財産売払収入2,409万7,747円(前年度比99.7%減)となっている。

財産運用収入の主なものは、出資金回収金2億5,050万円で、前年度の2億9,500万円に比較して4,450万円、15.1%の減少となっている。

18款 寄附金

寄附金の収入済額は3億5,027万9,490円で、前年度の3億7,572万9,526円に比較して2,545万36円、6.8%の減少となっている。

その内訳で主なものは、都市計画費寄附金2億5,000万円で、前年度の3億円に比較して、5,000万円、16.7%の減少となっている。

19款 繰入金

繰入金の収入済額は68億30万5,299円で、前年度の2億5,753万4,524円に比較して65億4,277万775円、2540.5%の増加となっている。

内訳は、基金繰入金67億9,941万9,299円(前年度比2,540.2%増)、特別会計繰入金88万6,000円(前年度比皆増)となっている。

基金繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金66億7,922万9,863円で、前年度から皆増、山砂利採取跡地及び周辺公共施設整備基金繰入金1億458万1,938円で、前年度の1億3,124万4,507円に比較して2,666万2,569円、20.3%の減少となっている。

次に、特別会計繰入金の主なものは、寺田財産区特別会計繰入金88万6,000円で、前年度から皆増となっている。

21款 諸収入

諸収入の収入済額は5億1,803万7,307円で、前年度の5億4,100万6,200円に比較して2,296万8,893円、4.2%の減少となっている。

主な内訳は、雑入4億9,229万1,349円(前年度比5.8%増)、延滞金加算金及び過料1,607万1,756円(前年度比77.1%減)となっている。

(項)雑入の主なものは(目)雑入4億6,435万4,795円で、前年度の4億4,614万9,815円に比較して1,820万4,980円、4.1%の増加となっている。

22款 市債

市債の収入済額は45億3,688万2,000円で、前年度の44億5,482万円に比較して8,206万2,000円、1.8%の増加となっている。

主な内訳は、臨時財政対策債14億4,845万6,000円(前年度比17.3%増)、消防債10億7,900万円(前年度比206.5%増)、土木債8億5,458万円(前年度比34.6%減)となっている。

◇収入未済額(市税以外)◇

市税以外の収入未済額の総額は1億1,640万9,267円で、前年度の1億1,310万8,216円に比較して330万1,051円、2.9%の増加となっている。

市税以外の収入に係る収入未済額は、次表のとおりである。

()内の数値は平成29年度の決算数値である。

件名	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
保育所保育料	395,357,050 (390,575,500)	381,056,650 (376,192,600)	96.4 (96.3)	508,750 (400,550)	13,791,650 (13,982,350)
学童保育所保育料	47,614,600 (41,034,500)	46,107,600 (39,743,300)	96.8 (96.9)		1,507,000 (1,291,200)
土地貸付収入	3,594,907 (4,362,055)	3,498,219 (4,230,567)	97.3 (97.0)		96,688 (131,488)
建物収去土地明渡等請求損害金	529,032 (529,032)				529,032 (529,032)
くらしの資金貸付金元金収入	34,601,000 (35,551,000)	2,540,000 (3,310,000)	7.3 (9.3)	(150,000)	32,061,000 (32,091,000)
生活保護申請者一時支援資金貸付金元金収入	920,000 (895,000)	800,000 (805,000)	87.0 (89.9)		120,000 (90,000)
地域生活支援事業費返還金	6,844,070 (6,844,070)				6,844,070 (6,844,070)
生活保護費返還金	70,460,984 (64,918,886)	12,975,004 (12,350,568)	18.4 (19.0)		57,485,980 (52,568,318)
児童扶養手当返還金	3,834,520 (2,151,730)	2,947,290 (1,084,500)	76.9 (50.4)		887,230 (1,067,230)
児童手当返還金	200,000 (200,000)				200,000 (200,000)
水路等占用料	532,000 (530,040)	510,080 (530,040)	95.9 (100.0)		21,920 ()
学校給食実費弁償金	264,441,511 (268,698,128)	261,583,810 (264,887,566)	98.9 (98.6)	10,500 (851,001)	2,847,201 (2,959,561)
雑入(学校給食センター)	3,152,998 (3,243,376)	3,135,502 (3,243,376)	99.4 (100.0)		17,496 ()
訓練等給付費返還金	967,027 (967,027)	967,027	100.0		(967,027)
雑入(選挙管理委員会事務局)	386,940 (386,940)	386,940	100.0		(386,940)
計	833,436,639 (820,887,284)	716,508,122 (706,377,517)	86.0 (86.1)	519,250 (1,401,551)	116,409,267 (113,108,216)

市税以外の収入に係る不納欠損額及び人数は、次表のとおりである。

不納欠損額状況表

税 目	30年度		29年度		比 較	
	不納欠損額 A	人数	不納欠損額 B	人数	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	円	人	円	人	円	%
保育所保育料	508,750	7	400,550	4	108,200	27.0
くらしの資金貸付金 元金収入			150,000	4	△ 150,000	△ 100.0
学校給食実費弁償 金	10,500	1	851,001	17	△ 840,501	△ 98.8
合 計	519,250	8	1,401,551	25	△ 882,301	△ 63.0

(3) 歳 出

◇歳出状況◇

歳出決算の状況は、支出済額348億9,162万4,720円、翌年度繰越額9億1,860万9,000円及び不用額5億2,565万5,280円である。

支出済額は、前年度の365億6,566万4,594円に比較して16億7,403万9,874円、4.6%の減少となっている。

主な内訳は、総務費108億5,891万8,427円(構成比31.1%)、民生費107億5,933万2,752円(構成比30.8%)、公債費39億8,757万3,790円(構成比11.4%)、土木費31億8,388万6,696円(構成比9.1%)、消防費19億80万1,684円(構成比5.4%)となっている。

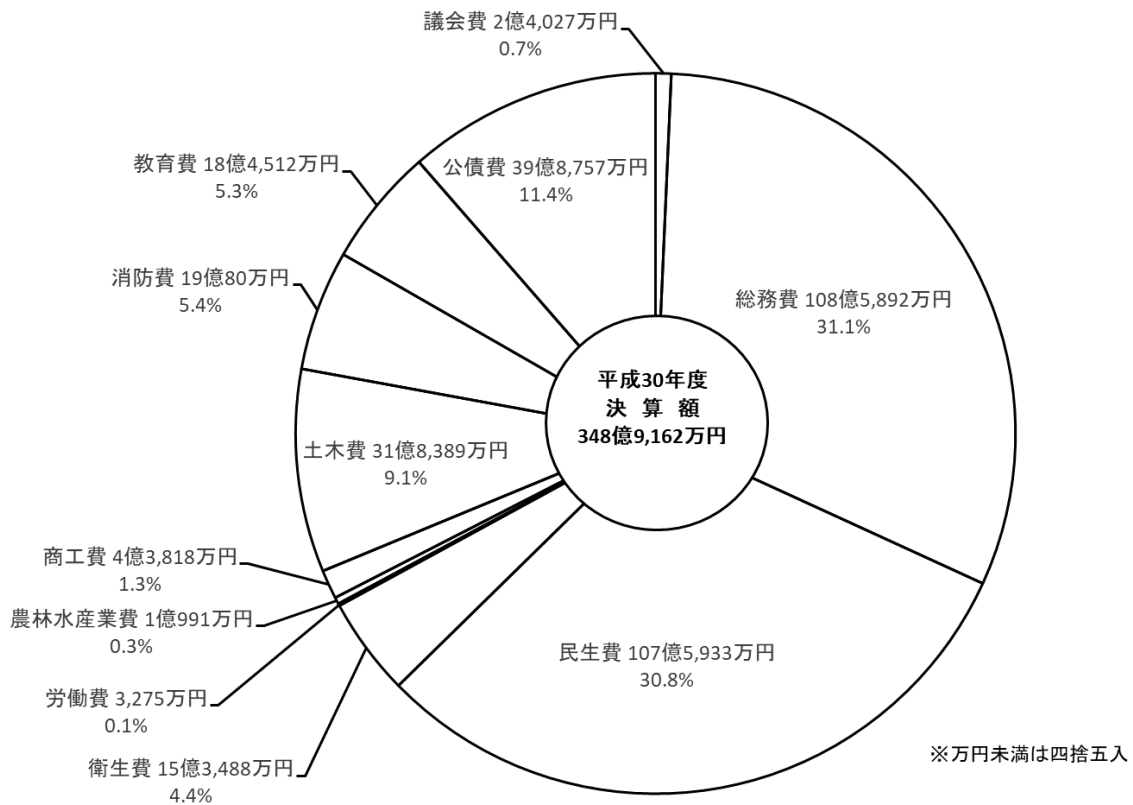
前年度と比較して増減率が大きいものを抽出すると、消防費が65.7%増加、労働費が30.5%、土木費が22.6%、公債費が14.3%減少している。

歳出決算額は、次表のとおりである。

歳出款別一覧表

区分 款	予算現額		支出済額			翌年度繰越額 C	不用額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	構成 比率	執行率 (B/A)		
1 議会費	247,186,000	0.7	240,272,119	0.7	97.2		6,913,881
2 総務費	10,914,629,000	30.0	10,858,918,427	31.1	99.5	12,404,000	43,306,573
3 民生費	11,054,133,000	30.4	10,759,332,752	30.8	97.3	67,548,000	227,252,248
4 衛生費	1,553,150,000	4.3	1,534,876,974	4.4	98.8		18,273,026
5 労働費	35,747,000	0.1	32,751,100	0.1	91.6		2,995,900
6 農林水産業費	228,936,000	0.6	109,908,848	0.3	48.0	112,621,000	6,406,152
7 商工費	439,557,000	1.2	438,178,776	1.3	99.7		1,378,224
8 土木費	3,971,225,000	10.9	3,183,886,696	9.1	80.2	671,960,000	115,378,304
9 消防費	1,933,289,000	5.3	1,900,801,684	5.4	98.3		32,487,316
10 教育費	1,945,584,000	5.4	1,845,123,554	5.3	94.8	54,076,000	46,384,446
11 災害復旧費	6,000	0.0					6,000
12 公債費	4,002,982,000	11.0	3,987,573,790	11.4	99.6		15,408,210
13 予備費	9,465,000	0.0					9,465,000
合計	36,335,889,000	100.0	34,891,624,720	100.0	96.0	918,609,000	525,655,280

[款別歳出決算構成図]



款別歳出決算前年度比較表

款	30年度		29年度		比較	
	支出済額 A	構成比率	支出済額 B	構成比率	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	円	%	円	%	円	%
1 議会費	240,272,119	0.7	258,327,981	0.7	△ 18,055,862	△ 7.0
2 総務費	10,858,918,427	31.1	10,920,141,894	29.9	△ 61,223,467	△ 0.6
3 民生費	10,759,332,752	30.8	11,019,324,802	30.1	△ 259,992,050	△ 2.4
4 衛生費	1,534,876,974	4.4	1,672,740,907	4.6	△ 137,863,933	△ 8.2
5 労働費	32,751,100	0.1	47,133,740	0.1	△ 14,382,640	△ 30.5
6 農林水産業費	109,908,848	0.3	116,168,590	0.3	△ 6,259,742	△ 5.4
7 商工費	438,178,776	1.3	482,268,708	1.3	△ 44,089,932	△ 9.1
8 土木費	3,183,886,696	9.1	4,112,817,840	11.2	△ 928,931,144	△ 22.6
9 消防費	1,900,801,684	5.4	1,147,157,795	3.1	753,643,889	65.7
10 教育費	1,845,123,554	5.3	2,139,037,204	5.8	△ 293,913,650	△ 13.7
11 災害復旧費						
12 公債費	3,987,573,790	11.4	4,650,545,133	12.7	△ 662,971,343	△ 14.3
合計	34,891,624,720	100.0	36,565,664,594	100.0	△ 1,674,039,874	△ 4.6

1款 議会費

議会費の支出済額は2億4,027万2,119円で、前年度の2億5,832万7,981円に比較して1,805万5,862円、7.0%の減少となっている。

その主なものは、報酬、共済費、及び職員手当等で、予算執行率は97.2%である。

2款 総務費

総務費の支出済額は108億5,891万8,427円で、前年度の109億2,014万1,894円に比較して6,122万3,467円、0.6%の減少となっている。

その主なものは、基金費47億6,796万8,703円(前年度比29.6%減)、財産管理費26億1,926万3,851円(前年度比119.7%増)、一般管理費13億4,959万6,827円(前年度比7.1%増)、文化パーク城陽費6億6,492万3,961円(前年度比147.3%増)、企画費4億2,050万1,164円(前年度比1.0%減)であり、予算執行率は99.5%である。

3款 民生費

民生費の支出済額は107億5,933万2,752円で、前年度の110億1,932万4,802円に比較して2億5,999万2,050円、2.4%の減少となっている。

その主なものは、児童入所・給付費26億4,855万2,144円(前年度比2.8%減)、老人福祉費21億3,957万3,453円(前年度比1.9%増)、援護福祉費16億5,506万9,428円(前年度比2.0%増)、社会福祉総務費14億138万8,635円(前年度比15.0%減)、扶助費13億2,626万9,055円(前年度比4.4%減)であり、予算執行率は97.3%である。

4款 衛生費

衛生費の支出済額は15億3,487万6,974円で、前年度の16億7,274万907円に比較して1億3,786万3,933円、8.2%の減少となっている。

その主なものは、じん芥処理費7億7,797万3,923円(前年度比11.6%減)、予防費3億3,675万8,399円(前年度比3.5%減)、保健衛生総務費1億3,932万8,433円(前年度比5.2%増)であり、予算執行率は98.8%である。

5款 労働費

労働費の支出済額は3,275万1,100円で、前年度の4,713万3,740円に比較して1,438万2,640円、30.5%の減少となっている。

その主なものは、労働諸費1,669万4,990円(前年度比44.9%減)、働く女性の家費1,255万9,317円(前年度比3.4%増)であり、予算執行率は91.6%である。

6款 農林水産業費

農林水産業費の支出済額は1億990万8,848円で、前年度の1億1,616万8,590円に比較して625万9,742円、5.4%の減少となっている。

その主なものは、農業総務費5,819万5,504円(前年度比1.2%増)、農業振興費3,187万6,651円(前年度比12.1%増)であり、予算執行率は48.0%である。

7款 商工費

商工費の支出済額は4億3,817万8,776円で、前年度の4億8,226万8,708円に比較して4,408万9,932円、9.1%の減少となっている。

その主なものは、商工振興費3億3,452万6,179円(前年度比6.6%減)であり、予算執行率は99.7%である。

8款 土木費

土木費の支出済額は31億8,388万6,696円で、前年度の41億1,281万7,840円に比較して9億2,893万1,144円、22.6%の減少となっている。

その主なものは、都市計画総務費14億8,296万5,568円(前年度比25.7%減)、道路新設改良費6億5,710万7,054円(前年度比6.6%減)、総合運動公園費3億4,769万1,411円(前年度比162.0%増)、土木総務費2億98万3,117円(前年度比3.2%増)道路橋りょう維持費1億2,480万5,339円(前年度比43.5%増)、であり、予算執行率は、80.2%である。

9款 消防費

消防費の支出済額は19億80万1,684円で、前年度の11億4,715万7,795円に比較して7億5,364万3,889円、65.7%の増加となっている。

その主なものは、消防施設費11億3,538万3,055円(前年度比172.4%増)、常備消防費6億8,892万7,962円(前年度比3.1%増)であり、予算執行率は、98.3%である。

10款 教育費

教育費の支出済額は18億4,512万3,554円で、前年度の21億3,903万7,204円に比較して2億9,391万3,650円、13.7%の減少となっている。

その内訳は、学校給食費4億8,586万613円(前年度比1.0%減)、事務局費2億5,865万358円(前年度比7.0%増)、小学校管理費2億2,041万1,852円(前年度比1.4%減)、中学校管理費1億7,397万9,563円(前年度比66.3%増)、幼稚園費1億3,195万8,974円(前年度比6.3%減)であり、予算執行率は、94.8%である。

11款 災害復旧費

災害復旧費の支出済額はない(前年度支出済額0円)。

12款 公債費

公債費の支出済額は39億8,757万3,790円で、前年度の46億5,054万5,133円に比較して6億6,297万1,343円、14.3%の減少となっている。

その内訳は、元金が37億4,141万1,183円(前年度比13.5%減)、利子2億4,616万2,607円(前年度比24.6%減)で、予算執行率は99.6%である。

13款 予備費

予備費充用は73件、8,053万円5,000円となっている。

—資料4 参照—

3 特別会計

特別会計の決算額は、次表のとおりである。

会計名称	予算現額	歳入額 A	歳出額 B	歳入歳出差引額 (A-B)
	円	円	円	円
国民健康保険事業特別会計	9,385,626,000	9,186,904,597	9,057,538,586	129,366,011
寺田財産区特別会計	38,225,000	45,122,702	36,432,041	8,690,661
介護保険事業特別会計	6,196,610,000	5,809,855,316	5,444,466,142	365,389,174
後期高齢者医療特別会計	1,212,552,000	1,192,288,172	1,163,534,464	28,753,708
久世荒内・寺田塚本地区土地区画整理事業特別会計	438,191,000	402,101,510	402,101,510	
合計	17,271,204,000	16,636,272,297	16,104,072,743	532,199,554

歳入総額は166億3,627万2,297円、歳出総額は161億407万2,743円で、歳入歳出差引額は5億3,219万9,554円の黒字となっている。

(1) 国民健康保険事業特別会計

歳入歳出決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

区分	30年度 A	29年度 B	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	円	円	円	%
予算現額	9,385,626,000	11,788,203,000	△ 2,402,577,000	△ 20.4
歳入額	9,186,904,597	11,090,300,718	△ 1,903,396,121	△ 17.2
歳出額	9,057,538,586	10,811,195,673	△ 1,753,657,087	△ 16.2
歳入歳出差引額	129,366,011	279,105,045	△ 149,739,034	
翌年度へ繰り越すべき財源				
実質収支額	129,366,011	279,105,045	△ 149,739,034	

歳入総額は91億8,690万4,597円、歳出総額は90億5,753万8,586円で、歳入歳出差引額は1億2,936万6,011円の黒字となっている。

歳入款別一覧表

区分 款	調定額		収入済額		不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	収納率 (B/A)		
1 国民健康保険料	1,990,567,942	21.0	1,688,773,846	84.8	19,197,997	282,596,099
2 府支出金	6,577,052,000	69.3	6,577,052,000	100.0		
3 財産収入	168,823	0.0	168,823	100.0		
4 繰入金	626,732,962	6.6	626,732,962	100.0		
5 繰越金	279,105,045	2.9	279,105,045	100.0		
6 諸収入	16,290,430	0.2	15,071,921	92.5		1,218,509
合計	9,489,917,202	100.0	9,186,904,597	96.8	19,197,997	283,814,608

歳出款別一覧表

区分 款	予算現額		支出済額		執行率 (B/A)	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	構成 比率			
1 総務費	39,038,000	0.4	37,881,301	0.4	97.0		1,156,699
2 保険給付費	6,770,519,000	72.1	6,485,587,653	71.6	95.8		284,931,347
3 国民健康保険事業 納付金	2,165,016,000	23.1	2,164,864,045	23.9	100.0		151,955
4 共同事業拠出金	2,000	0.0	938	0.0	46.9		1,062
5 保健事業費	155,220,000	1.7	139,561,716	1.5	89.9		15,658,284
6 基金積立金	158,289,000	1.7	158,288,823	1.7	100.0		177
7 公債費	2,021,000	0.0	2,020,000	0.0	100.0		1,000
8 諸支出金	71,435,000	0.8	69,334,110	0.8	97.1		2,100,890
9 予備費	24,086,000	0.3					24,086,000
合計	9,385,626,000	100.0	9,057,538,586	100.0	96.5		328,087,414

国民健康保険制度については、平成30年4月から都道府県が市町村とともに保険者となり、都道府県が財政運営の責任主体となることで、安定的な財政運営や効率的な事業の確保など、国保運営を図る新たな制度に移行している。

決算状況の主なものを款別にみると、歳入においては、府支出金が65億7,705万2,000円で、前年度の4億4,098万2,599円に比較して61億3,606万9,401円、1,391.5%の増加、国民健康保険料が16億8,877万3,846円で、前年度の18億2,899万6,923円に比較して1億4,022万3,077円、7.7%の減少、繰入金が6億2,673万2,962円で、前年度

の6億7,150万7,587円に比較して4,477万4,625円、6.7%の減少、繰越金が2億7,910万5,045円で、前年度の1億8,722万83円に比較して9,188万4,962円、49.1%の増加となっている。

また、前年度にあった国庫支出金、療養給付費交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金については、上記制度移行に伴い、廃款となっている。

歳出は、保険給付費が64億8,558万7,653円で、前年度の68億5,688万3,579円に比較して3億7,129万5,926円、5.4%の減少、国民健康保険事業費納付金が21億6,486万4,045円で、前年度から皆増、基金積立金が1億5,828万8,823円で、前年度の1億7,581万5,454円に比較して1,752万6,631円、10.0%の減少、保健事業費が1億3,956万1,716円で、前年度の1億4,260万7,294円に比較して304万5,578円、2.1%の減少となっている。

また、前年度にあった後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、老人保健拠出金、介護納付金については、上記制度移行に伴い、廃款となっている。

－資料5 参照－

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

区 分		調定額 A	収入済額 B	収納率 (B/A)	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
		円	円	%	円	円
30 年 度	現年度分	1,696,030,500	1,606,646,471	94.7		89,384,029
	滞納繰越分	294,537,442	82,127,375	27.9	19,197,997	193,212,070
	計	1,990,567,942	1,688,773,846	84.8	19,197,997	282,596,099
29 年 度	現年度分	1,849,196,000	1,754,175,760	94.9		95,020,240
	滞納繰越分	304,510,419	74,821,163	24.6	23,304,654	206,384,602
	計	2,153,706,419	1,828,996,923	84.9	23,304,654	301,404,842
増 減	現年度分	△ 153,165,500	△ 147,529,289	△ 0.2		△ 5,636,211
	滞納繰越分	△ 9,972,977	7,306,212	3.3	△ 4,106,657	△ 13,172,532
	計	△ 163,138,477	△ 140,223,077	△ 0.1	△ 4,106,657	△ 18,808,743

保険料の不納欠損額及び件数は、次表のとおりである。

不納欠損額状況表

税 目	30年度		29年度		比 較	
	不納欠損額 A	件数	不納欠損額 B	件数	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	円	件	円	件	円	%
国民健康保険料	19,197,997	423	23,304,654	536	△ 4,106,657	△ 17.6

(2) 寺田財産区特別会計

歳入歳出決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	30年度 A	29年度 B	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
予算現額	円 38,225,000	円 44,337,000	円 △ 6,112,000	% △ 13.8
歳入額	45,122,702	44,983,551	139,151	0.3
歳出額	36,432,041	41,093,119	△ 4,661,078	△ 11.3
歳入歳出差引額	8,690,661	3,890,432	4,800,229	
翌年度へ繰り越すべき財源				
実質収支額	8,690,661	3,890,432	4,800,229	

歳入総額は4,512万2,702円、歳出総額は3,643万2,041円で、歳入歳出差引額は869万661円の黒字となっている。

歳入款別一覧表

区分 款	調定額		収入済額		不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	収納率 (B/A)		
	円	%	円	%	円	円
1 使用料及び手数料	1,700	0.0	1,700	100.0		
2 財産収入	30,341,422	67.2	30,341,422	100.0		
3 繰入金	7,644,000	16.9	7,644,000	100.0		
4 繰越金	3,890,432	8.6	3,890,432	100.0		
5 諸収入	3,260,748	7.2	3,245,148	99.5		15,600
合計	45,138,302	100.0	45,122,702	100.0		15,600

歳入の主な内訳は、財産収入が3,034万1,422円で、前年度の2,464万1,697円に比較して569万9,725円、23.1%の増加、繰入金が764万4,000円で、前年度の1,276万4,000円に比較して512万円、40.1%の減少となっている。

歳出款別一覧表

区分 款	予算現額		支出済額		執行率 (B/A)	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	構成 比率			
	円	%	円	%	%	円	円
1 総務費	37,723,000	98.7	36,432,041	100.0	96.6		1,290,959
2 予備費	502,000	1.3					502,000
合計	38,225,000	100.0	36,432,041	100.0	95.3		1,792,959

歳出の主な内訳は、財産管理費が2,857万7,786円で、前年度の3,316万3,910円に比較して458万6,124円、13.8%の減少、一般管理費が566万2,327円で、前年度の563万7,252円に比較して2万5,075円、0.4%の増加となっている。

－資料6 参照－

(3) 介護保険事業特別会計

歳入歳出決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	30年度 A	29年度 B	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
予算現額	6,196,610,000	6,699,426,000	△ 502,816,000	△ 7.5
歳入額	5,809,855,316	5,830,849,254	△ 20,993,938	△ 0.4
歳出額	5,444,466,142	5,438,179,032	6,287,110	0.1
歳入歳出差引額	365,389,174	392,670,222	△ 27,281,048	
翌年度へ繰り越すべき財源				
実質収支額	365,389,174	392,670,222	△ 27,281,048	

歳入総額は58億985万5,316円、歳出総額は54億4,446万6,142円で、歳入歳出差引額は3億6,538万9,174円の黒字となっている。

歳入款別一覧表

区 分 款	調定額		収入済額		不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	収納率 (B/A)		
1 保険料	1,520,650,930	26.0	1,492,901,450	98.2	7,651,879	20,097,601
2 使用料及び手数料	90,550	0.0	90,550	100.0		
3 国庫支出金	1,112,886,172	19.1	1,112,886,172	100.0		
4 支払基金交付金	1,303,932,000	22.3	1,303,932,000	100.0		
5 府支出金	745,043,569	12.8	745,043,569	100.0		
6 財産収入	94,902	0.0	94,902	100.0		
7 繰入金	761,981,482	13.1	761,981,482	100.0		
8 繰越金	392,670,222	6.7	392,670,222	100.0		
9 諸収入	258,169	0.0	254,969	98.8		3,200
合計	5,837,607,996	100.0	5,809,855,316	99.5	7,651,879	20,100,801

決算状況の主なものを款別にみると、歳入においては、保険料が14億9,290万1,450円で、前年度の14億8,052万2,370円に比較して1,237万9,080円、0.8%の増加、支払基金交付金が13億393万2,000円で、前年度の13億8,944万3,000円に比較して8,551万1,000円、6.2%の減少、国庫支出金が11億1,288万6,172円で、前年度の10億9,295万1,917円に比較して1,993万4,255円、1.8%の増加、繰入金が7億6,198万1,482円で、前年度の7億6,979万6,038円に比較して781万4,556円、1.0%の減少、府支出金が7億

4,504万3,569円で、前年度の7億6,084万2,915円に比較して1,579万9,346円、2.1%の減少となっている。

歳出款別一覧表

区分 款	予算現額		支出済額		執行率 (B/A)	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	構成 比率			
1 総務費	83,991,000	1.4	71,505,020	1.3	85.1		12,485,980
2 保険給付費	5,227,218,000	84.4	4,606,488,159	84.6	88.1		620,729,841
3 地域支援事業費	426,568,000	6.9	372,405,949	6.8	87.3		54,162,051
4 基金積立金	299,061,000	4.8	299,059,990	5.5	100.0		1,010
5 公債費	1,000	0.0					1,000
6 諸支出金	95,086,000	1.5	95,007,024	1.7	99.9		78,976
7 予備費	64,685,000	1.0					64,685,000
合計	6,196,610,000	100.0	5,444,466,142	100.0	87.9		752,143,858

歳出は、保険給付費が46億648万8,159円で、前年度の48億501万7,740円に比較して1億9,852万9,581円、4.1%の減少、地域支援事業費が3億7,240万5,949円で、前年度の2億1,714万4,234円に比較して1億5,526万1,715円、71.5%の増加、基金積立金が2億9,905万9,990円で、前年度の2億5,185万4,155円に比較して4,720万5,835円、18.7%の増加となっている。

－資料7 参照－

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

区分	調定額 A	収入済額 B	収納率 (B/A)	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
30 年 度	現年度分	1,497,153,000	1,489,247,850	99.5	7,905,150
	滞納繰越分	23,497,930	3,653,600	15.5	7,651,879
	計	1,520,650,930	1,492,901,450	98.2	7,651,879
29 年 度	現年度分	1,486,500,780	1,476,929,740	99.4	9,571,040
	滞納繰越分	24,516,990	3,592,630	14.7	7,418,230
	計	1,511,017,770	1,480,522,370	98.0	7,418,230
増 減	現年度分	10,652,220	12,318,110	0.1	△ 1,665,890
	滞納繰越分	△ 1,019,060	60,970	0.8	233,649
	計	9,633,160	12,379,080	0.2	233,649

保険料の不納欠損額及び人数は、次表のとおりである。

不納欠損額状況表

税 目	30年度		29年度		比 較	
	不納欠損額 A	人数	不納欠損額 B	人数	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
介護保険料	円 7,651,879	人 218	円 7,418,230	人 210	円 233,649	% 3.1

(4) 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	30年度 A	29年度 B	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
予算現額	円 1,212,552,000	円 1,135,021,000	円 77,531,000	% 6.8
歳入額	1,192,288,172	1,133,781,903	58,506,269	5.2
歳出額	1,163,534,464	1,106,340,613	57,193,851	5.2
歳入歳出差引額	28,753,708	27,441,290	1,312,418	
翌年度へ繰り越すべき財源				
実質収支額	28,753,708	27,441,290	1,312,418	

歳入総額は11億9,228万8,172円、歳出総額は11億6,353万4,464円で、歳入歳出差引額は2,875万3,708円の黒字となっている。

歳入款別一覧表

区分 款	調定額		収入済額		不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	収納率 (B/A)		
1 後期高齢者医療保険料	円 991,465,321	% 82.2	円 977,607,069	% 98.6	円 1,703,645	円 12,154,607
2 使用料及び手数料	65,650	0.0	65,650	100.0		
3 繰入金	185,194,194	15.4	185,194,194	100.0		
4 繰越金	27,441,290	2.3	27,441,290	100.0		
5 諸収入	1,979,969	0.2	1,979,969	100.0		
合計	1,206,146,424	100.0	1,192,288,172	98.9	1,703,645	12,154,607

歳入の主な内訳は、後期高齢者医療保険料が9億7,760万7,069円で、前年度の9億3,278万8,405円に比較して4,481万8,664円、4.8%の増加、繰入金が1億8,519万4,194円で、前年度の1億7,338万6,734円に比較して1,180万7,460円、6.8%の増加となっている。

歳出款別一覧表

款	区分	予算現額		支出済額		執行率 (B/A)	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C)
		金額 A	構成 比率	金額 B	構成 比率			
1	総務費	840,000	0.1	800,872	0.1	95.3		39,128
2	後期高齢者医療広域連 合納付金	1,209,745,000	99.8	1,161,047,511	99.8	96.0		48,697,489
3	諸支出金	1,723,000	0.1	1,686,081	0.1	97.9		36,919
4	予備費	244,000	0.0					244,000
	合計	1,212,552,000	100.0	1,163,534,464	100.0	96.0		49,017,536

歳出の主な内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金が11億6,104万7,511円で、前年度の11億418万9,290円に比較して5,685万8,221円、5.1%の増加となっている。

－資料8 参照－

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

区 分		調定額 A	収入済額 B	収納率 (B/A)	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
30 年 度	現年度分	978,537,425	973,124,151	99.4		5,413,274
	滞納繰越分	12,927,896	4,482,918	34.7	1,703,645	6,741,333
	計	991,465,321	977,607,069	98.6	1,703,645	12,154,607
29 年 度	現年度分	932,490,879	927,444,940	99.5		5,045,939
	滞納繰越分	13,190,686	5,343,465	40.5	825,764	7,021,457
	計	945,681,565	932,788,405	98.6	825,764	12,067,396
増 減	現年度分	46,046,546	45,679,211	△ 0.1		367,335
	滞納繰越分	△ 262,790	△ 860,547	△ 5.8	877,881	△ 280,124
	計	45,783,756	44,818,664	0.0	877,881	87,211

保険料の不納欠損額及び人数は、次表のとおりである。

不納欠損額状況表

税 目	30年度		29年度		比 較	
	不納欠損額 A	人数	不納欠損額 B	人数	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
後期高齢者医療保険料	1,703,645	27	825,764	32	877,881	106.3

(5) 久世荒内・寺田塚本地区土地区画整理事業特別会計

歳入歳出決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	30年度 A	29年度 B	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	円	円	円	%
予算現額	438,191,000	3,127,831,000	△ 2,689,640,000	△ 86.0
歳入額	402,101,510	2,843,123,135	△ 2,441,021,625	△ 85.9
歳出額	402,101,510	2,830,030,679	△ 2,427,929,169	△ 85.8
歳入歳出差引額		13,092,456	△ 13,092,456	
翌年度へ繰り越すべき財源		2,000	△ 2,000	
実質収支額		13,090,456	△ 13,090,456	

歳入総額は4億210万1,510円、歳出総額は4億210万1,510円で、歳入歳出差引額は0円となっている。

なお、久世荒内・寺田塚本地区土地区画整理事業特別会計については、平成30年度末で事業完了となっている。

歳入款別一覧表

区分 款	調定額		収入済額		不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	収納率 (B/A)		
	円	%	円	%	円	円
1 財産収入	41,642,000	10.4	41,642,000	100.0		
2 繰入金	1,867,054	0.5	1,867,054	100.0		
3 繰越金	13,092,456	3.3	13,092,456	100.0		
4 市債	345,500,000	85.9	345,500,000	100.0		
合計	402,101,510	100.0	402,101,510	100.0		

歳入の主な内訳は、市債が3億4,550万円で、前年度の5億2,800万円に比較して1億8,250万円、34.6%の減少、財産収入が4,164万2,000円で、前年度の17億6,084万7,000円に比較して17億1,920万5,000円、97.6%の減少となっている。

歳出款別一覧表

区分 款	予算現額		支出済額		執行率 (B/A)	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	構成 比率			
	円	%	円	%	%	円	円
1 総務費	436,433,000	99.6	400,343,886	99.6	91.7		36,089,114
2 公債費	1,758,000	0.4	1,757,624	0.4	100.0		376
3 予備費							
合計	438,191,000	100.0	402,101,510	100.0	91.8	0	36,089,490

歳出の主な内訳は、総務費が4億343万886円で、前年度の12億6,739万6,011円に比較して8億6,705万2,125円、68.4%の減少、公債費が175万7,624円で、前年度の15億6,263万4,668円に比較して15億6,087万7,044円、99.9%の減少となっている。

－資料9 参照－

4 各会計歳入歳出決算事項別明細書

一般会計及び各特別会計における歳入歳出決算事項別明細書に表示されている計数は、決算書、関係諸帳簿等と照合した結果、いずれも適正であると認められた。

5 各会計実質収支に関する調書

一般会計及び各特別会計における実質収支に関する調書に表示されている計数は、決算書、繰越明許費繰越計算書等と照合した結果、いずれも適正であると認められた。

各会計別実質収支の状況は、次表のとおりである。

区分 \ 会計名称	一般会計	国民健康保険 事業特別会計	寺田財産区 特別会計	介護保険事業 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	久世荒内・寺田塚本 地区土地区画整理 事業特別会計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
歳入総額	35,105,407	9,186,905	45,123	5,809,855	1,192,288	402,102
歳出総額	34,891,625	9,057,539	36,432	5,444,466	1,163,534	402,102
歳入歳出差引額	213,782	129,366	8,691	365,389	28,754	0
翌年度へ繰越す べき財源	148,276					
実質収支額	65,506	129,366	8,691	365,389	28,754	0

6 財産に関する調書

財産に関する調書に表示されている内容は、調書記載の財産区分ごとに財産台帳、関係諸帳簿等と照合した結果、いずれも適正であると認められた。

(1) 公有財産

公有財産の状況のうち、土地及び建物については、今年度中の異動による増減修正が行われている。有価証券については、異動はなかった。出資による権利については、城南土地開発公社において経理基準の変更に伴い、出資金 50 万円が減少した。

(2) 物品

重要な物品として、取得金額が50万円以上のものが表示されている。

(3) 基金

今年度末の基金現在高(債権を含む)のうち、減少の主なもの、財政調整基金が61億8,975万8千円、寺田財産区基金が372万9千円の減少、増加の主なものは、未来まちづくり基金が新設され、40億7,040万5千円の皆増、介護給付費準備基金が2億4,906万1千円の増加である。

7 基金運用状況

特定の目的のために定額の資金を運用する基金として設置されているものは、次のとおりである。

(1) 高額療養費貸付基金

基金の額は500万円であり、今年度の貸付は1件、29万4,000円となっている。償還は、1件、29万4,000円となっている。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

区 分	29年度末 現在高	今年度中の運用状況			一般会計との出納		30年度末 現在高
		貸付金	償還金	欠損金	繰入金	繰出金	
基金総額	円 5,000,000	円 —	円 —	円	円	円	円 5,000,000
内 訳	現金等	5,000,000	294,000	294,000			5,000,000
	貸付金		294,000	294,000	—	—	
貸付件数	件	件 1	件 1	件	—	—	件

(2) 自治会集会所建築資金貸付基金

基金の額は4,000万円であり、今年度の貸付はなかった。償還は、7件、196万9,998円となっている。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

区 分	29年度末 現在高	今年度中の運用状況				一般会計との出納		30年度末 現在高
		貸付金	元金償還金	利子償還金	欠損金	繰入金	繰出金	
基金総額	円 40,000,000	円 —	円 —	円 44,348	円 —	円 —	円 44,348	円 40,000,000
内 訳	現金等	27,210,014	1,969,998	44,348	—	—	44,348	29,180,012
	貸付金	12,789,986	1,969,998	—	—	—	—	10,819,988
貸付件数	件 7	件 —	件 7	件 7	件 —	件 —	件 —	件 7

※利子償還金については、一般会計で直接受けているが、表の便宜上、基金の収入支出として表示している。

(3) 国民健康保険出産費貸付基金

基金の額は500万円であり、今年度の貸付及び償還はなかった。

なお、平成19年度以降は新規の貸付がない状況であり、今後の運用見込みを踏まえ、基金のあり方について検討されることが望ましい。

基金の運用状況は次表のとおりである。

区 分	29年度末 現在高	今年度中の運用状況			一般会計との出納		30年度末 現在高
		貸付金	償還金	欠損金	繰入金	繰出金	
基金総額	円 5,000,000	円 —	円 —	円 —	円 —	円 —	円 5,000,000
内 訳	現金等	5,000,000	—	—	—	—	5,000,000
	貸付金	—	—	—	—	—	—
貸付件数	件 —	件 —	件 —	件 —	件 —	件 —	件 —

8 むすび

概況

以上が、平成30年度(2018年度)の各会計決算及び附属書類並びに基金運用状況の審査概要である。

一般会計

一般会計の決算額は歳入が351億540万7,234円、前年度367億4,695万3,585円に比較して16億4,154万6,351円、4.5%減少、歳出は348億9,162万4,720円、前年度365億6,566万4,594円に比較して16億7,403万9,874円、4.6%減少となっている。

形式収支は2億1,378万2,514円の黒字で、そこから翌年度へ繰越すべき財源の1億4,827万6,000円を減じた実質収支は6,550万6,514円の黒字であり、財政自主再建を達成した昭和56年以降38年連続の黒字決算となっている。

収入未済額等

一般会計全体の収入未済額は、3億5,485万1,419円、前年度3億9,764万5,738円に比較して4,279万4,319円減少している。

重要な自主財源である市税の収納率は、97.4%、前年度96.7%に比較して0.7ポイント上回っており、これは主に、納期の周知、口座振替の推進、分割相談の実施、京都地方税機構との効果的な情報連携などによるものであり、収納率の向上は評価するところである。

市税の収入未済額は、2億3,844万2,152円、前年度2億8,453万7,522円に比較して4,609万5,370円減少している。不納欠損額は、1,579万3,825円、前年度1,466万8,134円に比較して112万5,691円増加している。

市税以外の収入未済額は、1億1,640万9,267円、前年度の1億1,310万8,216円に比較して330万1,051円増加している。その主なものは、生活保護費返還金、くらしの資金貸付金元金収入、保育所保育料、地域生活支援事業費返還金、学校給食実費弁償金、学童保育所保育料、児童扶養手当返還金等である。

収入未済額のうち過年度滞納分については、これまでの傾向からも徴収率を上げることは難しい状況にある。したがって、収入未済額の現年度分を確実に収入とし次年度へ安易に繰越さないという意識をもって取り組むことが重要である。

また、消滅時効については、その期限を把握したうえで適切に処理し、適正な債権の管理に努められたい。

財政状況等

地方財政状況調査による主要指数をみると、地方債現在高は、370億5,741万1千円、前年度362億6,194万1千円に比較して、7億9,547万円増加している。

市税は、94億1,696万4千円、前年度87億6,490万3千円に比較して、6億5,206万1千円増加している。

普通交付税は、47億2,670万8千円、前年度45億8,461万4千円に比較して、1億4,209万4千円増加している。

積立基金現在高は、72億4,926万9千円、前年度89億9,446万7千円に比較して、17億4,519万8千円減少している。

財政分析においては、財政上の能力を表す指標の財政力指数(3箇年平均)は0.635となり、前年度0.638に比較して0.003ポイント下回っている。具体的には、一定の方法によって算定した額(基準財政収入額)を、地方公共団体が標準的な行政活動を行うために必要な財源(基準財政需要額)で除した数値の過去3年間の平均値をいい、この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

財政構造の硬直度、弾力性を示す指標の経常収支比率は、93.1%となり、前年度97.0%と比較して、3.9ポイント改善している。

経常収支比率は、「(経常経費に充当する一般財源の額÷経常一般財源総額)×100」で算出され、具体的には、人件費や扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税や普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合である。分子となる経常経費に充当する一般財源の額は、153億1,702万3千円、前年度151億5,727万3千円に比較して、1億5,975万円増加し、分母となる経常一般財源総額は、164億4,428万5千円、前年度156億2,294万4千円に比較して、8億2,134万1千円増加している。

特別会計

国民健康保険事業特別会計は、歳入総額91億8,690万4,597円、歳出総額90億5,753万8,586円、実質収支は1億2,936万6,011円の黒字となっている。国民健康保険料の収入未済額は、2億8,259万6,099円、前年度3億140万4,842円に比較して、1,880万8,743円減少し、国民健康保険料の収納率は、84.8%、前年度84.9%に比較して0.1ポイント下回っている。

国民健康保険事業は、平成30年度から府が財政運営の責任主体となり、事業の安定化が図られている。市においては、引き続き市の業務となる資格管理、保険給付、保険料率の決定等において、給付費の適正化や事業者に対する適切な指導・監督に取り組みたい。また、徴収にあたっては、京都地方税機構と緊密な連携のもと、債権管理を適切に行い、引き続き収納率向上対策に努められたい。

寺田財産区特別会計は、歳入総額4,512万2,702円、歳出総額3,643万2,041円、実質収支は869万661円の黒字となっている。

今後も所有財産の適切な維持管理に努められたい。

介護保険事業特別会計は、歳入総額58億985万5,316円、歳出総額54億4,446万6,142円、実質収支は3億6,538万9,174円の黒字となっている。介護保険料の収入未済

額は、2,009万7,601円、前年度2,307万7,170円に比較して297万9,569円減少し、介護保険料の収納率は98.2%、前年度98.0%に比較して0.2ポイント上回っているが、消滅時効が2年と短いことから債権管理を適切に行い、引き続き収納率向上対策に取り組まれない。

また、高齢化の進行に伴う被保険者数や要介護認定者数及びサービス利用の増加により、人口の減少傾向が続く中であっても、事業規模が拡大傾向である。

引き続き、高齢者の健康維持・増進に向けて、効果的な介護予防事業の実施に努められたい。

後期高齢者医療特別会計は、歳入総額11億9,228万8,172円、歳出総額11億6,353万4,464円、実質収支は2,875万3,708円の黒字となっている。後期高齢者医療保険料の収入未済額は、1,215万4,607円、前年度1,206万7,396円に比較して8万7,211円増加し、後期高齢者医療保険料の収納率は98.6%で前年度と同じであるが、滞納繰越分だけで見ると収納率が34.7%、前年度40.5%に比較して5.8ポイント低下している。消滅時効が2年と短いことから適切な債権管理に努め、引き続き収納率向上対策に取り組まれない。

久世荒内・寺田塚本地区土地区画整理事業特別会計は、平成30年度が最終事業年度であり、歳入総額と歳出総額が同額の4億210万1,510円となっている。

平成30年度をもって事業が完了となったが、未処分の保留地が一部残されており、企業への売却等により適切な土地利用に努められたい。

決算附属書類

各会計歳入歳出決算事項別明細書については、事前に担当課から調書の提出を求め、関係職員から説明を聴取し、予算執行状況を中心に審査を実施した。

各会計実質収支に関する調書については、歳入歳出差引額の算出過程で千円未満の端数計算が的確に行われ、表示された数値が適正であることが認められた。

基金運用状況

定額運用基金の運用については、いずれも基金の設置目的に従い、適正に運用されていることが認められた。

まとめ

一般会計と各特別会計を合わせた決算収支状況は、前年度に引き続き実質収支は黒字となっている。

歳入については、前年度と比較し規模が縮小しているが、主要な財源である市税、地方交付税は前年度を上回る収入となっている。特に市税については、市たばこ税の大幅な増加はあったものの、サンフォルテ城陽や白坂テクノパークなどの大規模開発に伴い、

固定資産税と都市計画税が堅調に伸びている。引き続き、安定した財政基盤の確立のため、市税や料金等の自主財源の確保と収納向上対策による収入未済額の縮減、国や府などの特定財源の確保に努められたい。

一方、歳出については、高齢化の進展による社会保障経費の増加、人口急増期に整備した公共施設の維持管理経費及び更新経費の増加、さらには新名神高速道路の全線開通のインパクトを活かしたまちづくりが本格化する中での社会資本整備に係る経費の増加など、将来的に多大な財政負担が見込まれる状況にある。したがって、引き続き、事業の必要性と効率性の検証を行い、事業の選択と集中に努められるとともに、今後のまちづくりへの投資にあたっては、財政負担の平準化に努められたい。

最後に、将来のまちづくりとそれを支える行財政運営を展望したとき、健全な財政運営を確実に実現していくことが何よりも重要であり、そのために、引き続き、収支の均衡を意識した予算の編成と執行に取り組まれることを望むものである。

決算審査資料

資料1 財政指標による財政分析表

項目	30年度	29年度	28年度	算式	備考
財政力指数	0.635 (0.619)	0.638 (0.635)	0.634 (0.650)	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \times 100$ 指数の3年度間の平均 ()内は単年度の数値	財政上の能力を示す指数で、この指数が「1」を超えるか、または「1」に近いほど財政力が強い。
経常一般財源等比率	107.0	102.0	101.2	$\frac{\text{経常一般財源等収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$ $\text{標準財政規模} = (\text{基準財政収入額} - \text{地方譲与税} - \text{交通安全対策特別交付金} - \text{地方特別交付金}) \times 100 / 75 + \text{地方譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金} + \text{地方特別交付金} + \text{普通交付税} + \text{臨時財政対策債発行可能額}$	標準的な一般財源収入に対する現実に収入された税・普通交付税と、経常一般財源扱いされたその他の収入の比率を測定することにより、当該団体における一般財源の「ゆとり」をみようとするもので、「100」を超える度合いが高ければ高いほど、経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造はより弾力的であるといえる。
経常収支比率	93.1	97.0	99.8	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債(特例分)} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$	財政構造の硬直度なり、弾力性を示す指標で、この比率は、都市にあつては80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあると考えられる。
実質収支比率	0.4	0.1	0.1	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$	標準財政規模に対する実質収支額の割合で、おおむね標準財政規模の3～5%ほどが望ましいと考えられている。

資料2 歳出決算額性質別比較表

性質別	30年度			29年度			28年度		
	支出済額 千円	構成比率 %	対前年度 増減率 %	支出済額 千円	構成比率 %	対前年度 増減率 %	支出済額 千円	構成比率 %	対前年度 増減率 %
人件費	4,390,356	13.0	2.8	4,272,103	11.6	△ 1.5	4,337,018	15.9	△ 7.1
うち職員給	2,449,586	7.2	0.0	2,448,961	6.7	△ 0.2	2,453,128	9.0	△ 4.1
扶助費	6,521,864	19.3	△ 3.8	6,781,499	18.5	0.4	6,757,470	24.8	2.4
公債費	2,584,888	7.6	△ 39.4	4,266,468	11.6	43.6	2,970,222	10.9	2.9
小計（義務的経費）	13,497,108	39.9	△ 11.9	15,320,070	41.7	8.9	14,064,710	51.7	△ 0.6
普通建設事業費	5,976,062	17.7	24.8	4,788,419	13.0	22.7	3,902,953	14.3	32.8
補助事業費	605,570	1.8	△ 24.7	804,721	2.2	△ 22.3	1,035,094	3.8	111.3
単独事業費	5,370,492	15.9	34.8	3,983,698	10.9	38.9	2,867,859	10.5	17.1
災害復旧事業費	8,400	0.0	240.2	2,469	0.0	皆増			
補助事業費	2,922	0.0	51.2	1,932	0.0	皆増			
単独事業費	5,478	0.0	920.1	537	0.0	皆増			
小計（投資的経費）	5,984,462	17.7	24.9	4,790,888	13.1	22.8	3,902,953	14.3	32.8
物件費	3,740,376	11.1	12.6	3,321,961	9.1	0.6	3,301,269	12.1	△ 6.1
維持補修費	171,774	0.5	10.7	155,108	0.4	37.2	113,056	0.4	△ 22.7
補助費等	2,601,666	7.7	△ 5.5	2,752,644	7.5	0.9	2,728,207	10.0	△ 0.3
積立金	5,054,222	15.0	△ 28.5	7,073,170	19.3	1,623.0	410,523	1.5	△ 20.8
投資及び出資金									
貸付金	253,651	0.8	△ 15.1	298,781	0.8	0.0	298,891	1.1	△ 0.6
繰出金	2,503,293	7.4	△ 16.2	2,986,607	8.1	25.4	2,382,025	8.8	3.8
合計	33,806,552	100.0	△ 7.9	36,699,229	100.0	34.9	27,201,634	100.0	2.2

※本表は、地方財政状況調査による純計後の数値であり、一般会計の数値とは異なる。

資料3 市税収入状況

税目	区分	予算現額		調定額		収入済額			不納欠損額 D 円	収入未済額 (B-C-D) 円	予算現額と 収入済額との 比較増減額 (C-A) 円
		金額 A 円	構成 比率 %	金額 B 円	構成 比率 %	金額 C 円	対 予算現額 (C/A) %	対 調定額 (C/B) %			
1 市民税	現年課税分	3,998,600,000	42.7	4,082,256,920	42.2	4,048,758,336	101.3	99.2	60,816	33,437,768	50,158,336
	滞納繰越分	42,800,000	0.5	129,526,349	1.3	46,218,421	108.0	35.7	5,106,584	78,201,344	3,418,421
	計	4,041,400,000	43.2	4,211,783,269	43.5	4,094,976,757	101.3	97.2	5,167,400	111,639,112	53,576,757
2 固定資産税	現年課税分	3,529,818,000	37.7	3,527,335,000	36.5	3,501,249,693	99.2	99.3	10,200	26,075,107	△ 28,568,307
	滞納繰越分	36,200,000	0.4	128,473,211	1.3	40,174,379	111.0	31.3	8,300,008	79,998,824	3,974,379
	計	3,566,018,000	38.1	3,655,808,211	37.8	3,541,424,072	99.3	96.9	8,310,208	106,073,931	△ 24,593,928
3 軽自動車税	現年課税分	149,600,000	1.6	146,779,300	1.5	144,489,040	96.6	98.4		2,290,260	△ 5,110,960
	滞納繰越分	2,100,000	0.0	6,428,116	0.1	1,904,601	90.7	29.6	555,900	3,967,615	△ 195,399
	計	151,700,000	1.6	153,207,416	1.6	146,393,641	96.5	95.6	555,900	6,257,875	△ 5,306,359
4 市たばこ税	現年課税分	975,400,000	10.4	1,017,157,857	10.5	1,017,157,857	104.3	100.0			41,757,857
	滞納繰越分										
	計	975,400,000	10.4	1,017,157,857	10.5	1,017,157,857	104.3	100.0			41,757,857
5 都市計画税	現年課税分	623,900,000	6.7	613,918,300	6.3	608,275,240	97.5	99.1	1,800	5,641,260	△ 15,624,760
	滞納繰越分	6,800,000	0.1	19,324,655	0.2	8,736,164	128.5	45.2	1,758,517	8,829,974	1,936,164
	計	630,700,000	6.7	633,242,955	6.5	617,011,404	97.8	97.4	1,760,317	14,471,234	△ 13,688,596
合 計	現年課税分	9,277,318,000	99.1	9,387,447,377	97.1	9,319,930,166	100.5	99.3	72,816	67,444,395	42,612,166
	滞納繰越分	87,900,000	0.9	283,752,331	2.9	97,033,565	110.4	34.2	15,721,009	170,997,757	9,133,565
	計	9,365,218,000	100.0	9,671,199,708	100.0	9,416,963,731	100.6	97.4	15,793,825	238,442,152	51,745,731

資料4 一般会計歳出科目別決算額年度比較表

区 分	30年度			29年度			28年度		
	支出済額	構成比率	対前年度 増減率	支出済額	構成比率	対前年度 増減率	支出済額	構成比率	対前年度 増減率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
1 議会費	240,272,119	0.7	△ 7.0	258,327,981	0.7	0.5	257,060,030	0.9	△ 6.8
2 総務費	10,858,918,427	31.1	△ 0.6	10,920,141,894	29.9	179.6	3,906,066,423	14.1	0.4
3 民生費	10,759,332,752	30.8	△ 2.4	11,019,324,802	30.1	△ 0.2	11,045,682,984	39.8	2.3
4 衛生費	1,534,876,974	4.4	△ 8.2	1,672,740,907	4.6	3.8	1,611,599,053	5.8	0.3
5 労働費	32,751,100	0.1	△ 30.5	47,133,740	0.1	△ 5.5	49,864,710	0.2	△ 31.0
6 農林水産業費	109,908,848	0.3	△ 5.4	116,168,590	0.3	△ 4.2	121,212,432	0.4	28.0
7 商工費	438,178,776	1.3	△ 9.1	482,268,708	1.3	2.8	469,264,422	1.7	△ 19.4
8 土木費	3,183,886,696	9.1	△ 22.6	4,112,817,840	11.2	19.5	3,442,709,509	12.4	9.5
9 消防費	1,900,801,684	5.4	65.7	1,147,157,795	3.1	30.4	879,915,766	3.2	0.3
10 教育費	1,845,123,554	5.3	△ 13.7	2,139,037,204	5.8	△ 13.4	2,470,507,226	8.9	2.9
11 災害復旧費									
12 公債費	3,987,573,790	11.4	△ 14.3	4,650,545,133	12.7	32.8	3,501,595,211	12.6	△ 29.9
合 計	34,891,624,720	100.0	△ 4.6	36,565,664,594	100.0	31.7	27,755,477,766	100.0	△ 3.4

資料5 国民健康保険事業特別会計歳出科目別決算額年度比較表

款	30年度			29年度			28年度		
	支出済額 円	構成比率 %	対前年度 増減率 %	支出済額 円	構成比率 %	対前年度 増減率 %	支出済額 円	構成比率 %	対前年度 増減率 %
1 総務費	37,881,301	0.4	△ 15.6	44,859,379	0.4	30.5	34,375,677	0.3	△ 19.0
2 保険給付費	6,485,587,653	71.6	△ 5.4	6,856,883,579	63.4	△ 3.1	7,078,254,052	65.2	△ 0.5
3 国民健康保険事業納付金	2,164,864,045	23.9	皆増	-			-		
4 共同事業拠出金	938	0.0	△ 100.0	1,996,730,826	18.5	△ 3.6	2,071,097,686	19.1	0.3
5 保健事業費	139,561,716	1.5	△ 2.1	142,607,294	1.3	△ 1.1	144,139,327	1.3	△ 4.1
6 基金積立金	158,288,823	1.7	△ 10.0	175,815,454	1.6	5,486.0	3,147,411	0.0	△ 93.5
7 公債費	2,020,000	0.0	△ 69.5	6,620,000	0.1	0.0	6,620,000	0.1	△ 83.8
8 諸支出金	69,334,110	0.8	42.9	48,508,213	0.4	31.9	36,780,366	0.3	△ 54.5
- 後期高齢者支援金等			皆減	1,132,108,183	10.5	0.0	1,132,130,291	10.4	△ 4.1
- 前期高齢者納付金等			皆減	4,079,987	0.0	392.6	828,178	0.0	1.0
- 老人保健拠出金			皆減	19,485	0.0	△ 36.4	30,619	0.0	△ 21.4
- 介護納付金			皆減	402,963,273	3.7	18.3	340,743,223	3.1	4.8
計	9,057,538,586	100.0	△ 16.2	10,811,195,673	100.0	△ 0.3	10,848,146,830	100.0	△ 1.8

資料6 寺田財産区特別会計歳出科目別決算額年度比較表

区分	30年度			29年度			28年度		
	支出済額 円	構成比率 %	対前年度 増減率 %	支出済額 円	構成比率 %	対前年度 増減率 %	支出済額 円	構成比率 %	対前年度 増減率 %
1 総務費	36,432,041	100.0	△ 11.3	41,093,119	100.0	11.9	36,708,394	100.0	9.3
計	36,432,041	100.0	△ 11.3	41,093,119	100.0	11.9	36,708,394	100.0	9.3

資料7 介護保険事業特別会計歳出科目別決算額年度比較表

区分	30年度			29年度			28年度		
	支出済額 円	構成比率 %	対前年度 増減率 %	支出済額 円	構成比率 %	対前年度 増減率 %	支出済額 円	構成比率 %	対前年度 増減率 %
1 総務費	71,505,020	1.3	△ 8.8	78,391,655	1.4	2.9	76,218,534	1.4	△ 0.4
2 保険給付費	4,606,488,159	84.6	△ 4.1	4,805,017,740	88.4	△ 1.6	4,880,888,552	92.8	△ 0.3
3 地域支援事業費	372,405,949	6.8	71.5	217,144,234	4.0	139.9	90,516,546	1.7	45.6
4 基金積立金	299,059,990	5.5	18.7	251,854,155	4.6	70.5	147,675,424	2.8	8.9
5 公債費									
6 諸支出金	95,007,024	1.7	10.8	85,771,248	1.6	34.4	63,818,490	1.2	△ 15.4
計	5,444,466,142	100.0	0.1	5,438,179,032	100.0	3.4	5,259,117,546	100.0	0.2

資料8 後期高齢者医療特別会計歳出科目別決算額年度比較表

区分 款	30年度			29年度			28年度		
	支出済額 円	構成比率 %	対前年度 増減率 %	支出済額 円	構成比率 %	対前年度 増減率 %	支出済額 円	構成比率 %	対前年度 増減率 %
1 総務費	800,872	0.1	△ 3.6	830,660	0.1	12.8	736,080	0.1	1.6
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,161,047,511	99.8	5.1	1,104,189,290	99.8	7.9	1,023,563,642	99.8	10.6
3 諸支出金	1,686,081	0.1	27.7	1,320,663	0.1	61.9	815,961	0.1	△ 3.0
計	1,163,534,464	100.0	5.2	1,106,340,613	100.0	7.9	1,025,115,683	100.0	10.6

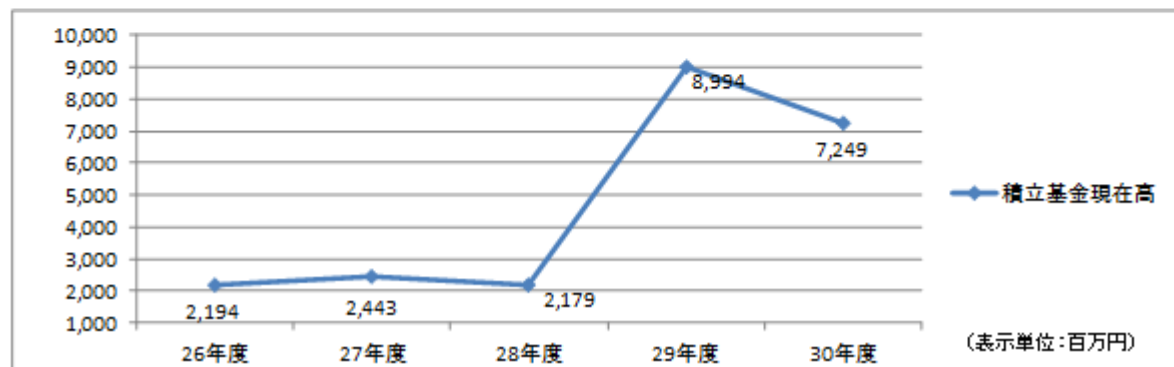
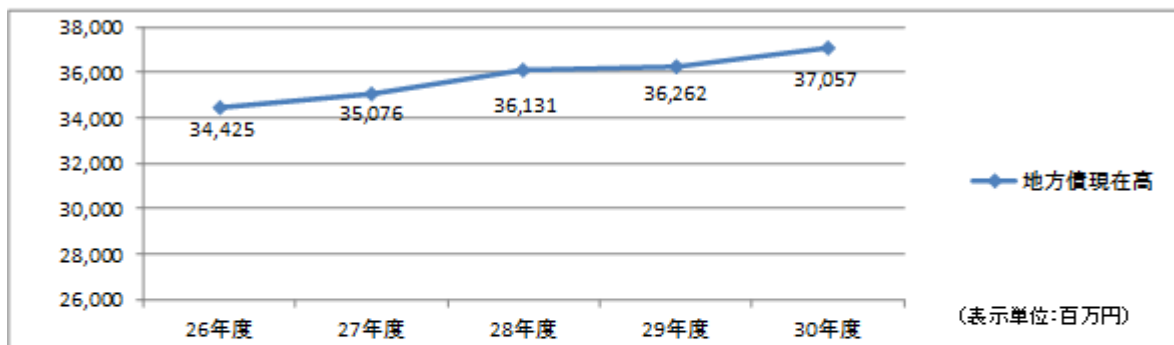
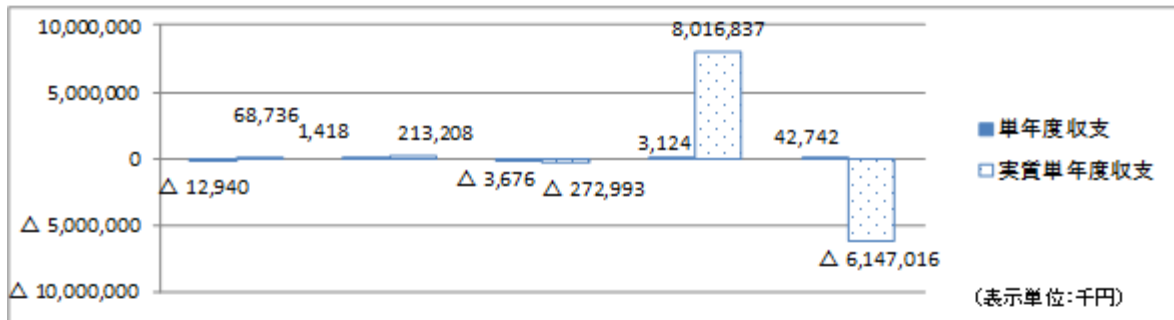
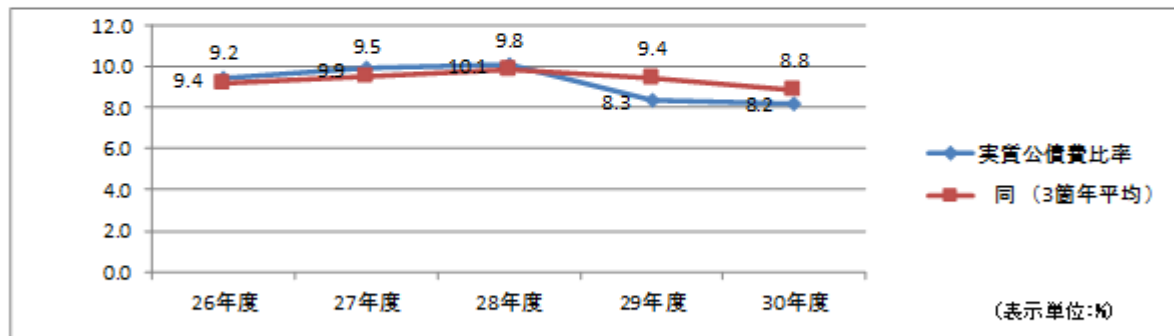
資料9 久世荒内・寺田塚本地区土地区画整理事業特別会計歳出科目別決算額年度比較表

区分 款	30年度			29年度			28年度		
	支出済額 円	構成比率 %	対前年度 増減率 %	支出済額 円	構成比率 %	対前年度 増減率 %	支出済額 円	構成比率 %	対前年度 増減率 %
1 総務費	400,343,886	99.6	△ 68.4	1,267,396,011	44.8	△ 29.6	1,799,153,537	99.9	△ 61.0
2 公債費	1,757,624	0.4	△ 99.9	1,562,634,668	55.2	125,481.7	1,244,317	0.1	144.4
計	402,101,510	100.0	△ 85.8	2,830,030,679	100.0	57.2	1,800,397,854	100.0	△ 60.9

資料10 主要数値の推移

(単位:千円、%)

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
実質公債費比率	9.4	9.9	10.1	8.3	8.2
同(3箇年平均)	9.2	9.5	9.8	9.4	8.8
単年度収支	△ 12,940	1,418	△ 3,676	3,124	42,742
実質単年度収支	68,736	213,208	△ 272,993	8,016,837	△ 6,147,016
地方債現在高	34,424,819	35,076,213	36,131,025	36,261,941	37,057,411
積立基金現在高	2,194,002	2,443,344	2,178,832	8,994,467	7,249,269



元 城 監 第 18 号
令和元年9月5日
(2019年)

城陽市長 奥田 敏晴 様

城陽市監査委員 川村 和久

城陽市監査委員 上原 敏

平成30年度(2018年度)城陽市水道事業会計
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成30年度(2018年度)城陽市水道事業会計決算及び附属書類を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出する。

水道事業会計決算

平成30年度(2018年度)城陽市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

第2 審査の対象

平成30年度(2018年度)城陽市水道事業会計決算及び附属書類

第3 審査の期間

令和元年(2019年)5月15日から令和元年(2019年)8月27日まで

第4 審査の方法

平成30年度(2018年度)水道事業会計の決算審査に当たっては、決算報告書その他の財務諸表の計数点検と数値等の分析を行うとともに、関係職員から説明を聴取して関係書類の審査を実施した。

また、決算報告書その他の財務諸表の記載事項が、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して適正に作成されているか、企業活動が合理的かつ能率的に行われているか等について審査した。

第5 審査の結果

平成30年度(2018年度)城陽市水道事業に係る決算報告書その他の財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令の諸規定に準拠して作成されており、その数値は正確で、財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要と意見は、次のとおりである。

1 業務実績

(1) 給水・配水等、業務の状況

今年度末の給水戸数は3万4,695戸、給水人口は7万6,144人で、行政区域内人口7万6,340人に対する給水普及率は99.7%で前年度からの変動はない。

年間配水量は790万4千 m^3 で、前年度の796万5千 m^3 に比較して6万1千 m^3 減少している。このうち自己水は、675万6千 m^3 で前年度の675万2千 m^3 に比較して4千 m^3 増加し、府営水は、114万8千 m^3 で前年度の121万3千 m^3 に比較して6万5千 m^3 の減少となっている。

年間有収水量は777万5千 m^3 で、前年度の782万 m^3 と比較して4万5千 m^3 減少しており、年間有収率は98.4%となり、前年度の98.2%に比較して0.2ポイント上回った。

(2) 施設の利用状況

1日平均配水量は2万1,654m³で、前年度の2万1,823m³に比較して169m³減少し、1日最大配水量は2万4,801m³で、前年度の2万4,290m³に比較して511m³増加している。

この結果、施設の稼働状況を示す最大稼働率は56.0%(前年度54.8%)、負荷率は87.3%(前年度89.8%)となっている。

業務の状況は、次表のとおりである。

業務実績表

区 分		単位	30年度 (A)	29年度 (B)	増減(C) (A-B)	増減率 (C/B)	備 考
給 水 普 及	行政区域内人口 (A)	人	76,340	76,825	△ 485	△ 0.6	年度末現在
	給水戸数	戸	34,695	34,502	193	0.6	
	給水人口 (B)	人	76,144	76,605	△ 461	△ 0.6	
	普及率 (B/A)	%	99.7	99.7	0.0	0.0	
業 務	年間配水量 (C)	千m ³	7,904	7,965	△ 61	△ 0.8	
	自己水	千m ³	6,756	6,752	4	0.1	
	うち府営水	千m ³	1,148	1,213	△ 65	△ 5.4	
	年間有収水量 (D)	千m ³	7,775	7,820	△ 45	△ 0.6	
	年間有収率 (D/C)	%	98.4	98.2	0.2	0.2	
	1日平均配水量 (E)	m ³	21,654	21,823	△ 169	△ 0.8	
	1日1人平均配水量	ℓ/人	284	285	△ 1	△ 0.4	
	1日最大配水量 (F)	m ³	24,801	24,290	511	2.1	
施 設	1日配水能力 (G)	m ³	44,300	44,300	0	0.0	年度末現在
	配水管延長	m	255,231	254,505	726	0.3	
	施設利用率 (E/G)	%	48.9	49.3	△ 0.4	△ 0.8	
	最大稼働率 (F/G)	%	56.0	54.8	1.2	2.2	
	負荷率 (E/F)	%	87.3	89.8	△ 2.5	△ 2.8	
単 価 及 び 原 価	供給単価 (H)	円	137.87	138.34	△ 0.47	△ 0.3	有収水量1m ³ 当たり (消費税等抜きで計算した 数値)
	給水						
	受送水費	円	43.96	45.68	△ 1.72	△ 3.8	
	職員給与費	円	22.55	24.15	△ 1.60	△ 6.6	
	物件費	円	4.44	3.97	0.47	11.8	
	その他経費	円	17.87	17.11	0.76	4.4	
	減価償却費	円	63.26	57.92	5.34	9.2	
	支払利息	円	10.35	10.76	△ 0.41	△ 3.8	
計 (I)	円	162.43	159.59	2.84	1.8		
差引き (H-I)	円	△ 24.56	△ 21.25	△ 3.31	15.6		
1 m ³ 当たり 収 益	円	174.1	175.6	△ 1.5	△ 0.8	総収益/年間有収水量	
1 m ³ 当たり 費 用	円	162.5	159.6	2.8	1.8	総費用/年間有収水量	
職 員 数 (3 月 1 日 現 在)	人	26	25	1	4.0	公営企業管理者を除く	

(注1) 本表は各欄において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

(3) 給水原価と供給単価(税抜き)

1m³当たりの供給単価は137円87銭で、前年度の138円34銭に比較して47銭減少し、給水原価は162円43銭で、前年度の159円59銭に比較して2円84銭増加している。

この結果、供給単価が給水原価を24円56銭下回り、料金回収率は、前年度より1.8ポイント下回り84.9%となっている。また、供給単価から給水原価を差引いた額は、前年度と比較して3円31銭減少している。

給水原価と供給単価の4年間の推移は、次表のとおりである。

給水原価・供給単価の比較

(単位:円/m³)

区分	年度	30年度 A	29年度 B	増減 A-B	(28年度)	(27年度)
供給単価 (A)		137.87 [148.88]	138.34 [149.39]	△ 0.47 [△ 0.51]	138.35 [149.42]	137.92 [148.96]
給水原価 (B)		162.43 [172.19]	159.59 [168.04]	2.84 [4.15]	159.89 [165.60]	147.87 [157.85]
差引き (A-B)		△ 24.56 [△ 23.31]	△ 21.25 [△ 18.65]	△ 3.31 [△ 4.66]	△ 21.54 [△ 16.18]	△ 9.95 [△ 8.89]
料金回収率 (A/B)		84.9% [86.5%]	86.7% [88.9%]	△1.8% [△2.4%]	86.5% [90.2%]	93.3% [94.4%]

(注) []書は税込みで計算した数値

2 予算執行状況(税込み)

(1) 収益的収入及び支出

事業収益は、予算現額14億5,481万2,000円に対し、決算額は14億4,690万416円で、収入率は99.5%となっている。この決算額を前年度の14億6,789万8,751円に比較すると2,099万8,335円減少している。主に、給水収益が減少したことが要因となっている。

収益的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入(事業収益)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増減 (B-A)	収入率 (B/A)
営業収益	円 1,251,384,000	円 1,240,620,763	円 △ 10,763,237	% 99.1
給水収益	1,165,094,000	1,157,622,215	△ 7,471,785	99.4
その他営業収益	86,290,000	82,998,548	△ 3,291,452	96.2
営業外収益	203,298,000	206,120,545	2,822,545	101.4
受取利息及び配当金	2,531,000	2,582,370	51,370	102.0
長期前受金戻入益	128,523,000	131,682,783	3,159,783	102.5
雑収益	72,244,000	71,855,392	△ 388,608	99.5
特別利益	130,000	159,108	29,108	122.4
固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.0
過年度損益修正益	128,000	87,970	△ 40,030	68.7
その他特別利益	1,000	71,138	70,138	7,113.8
収入合計	1,454,812,000	1,446,900,416	△ 7,911,584	99.5
前年度収入合計	1,485,836,000	1,467,898,751	△ 17,937,249	98.8

(注) 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

一方、事業費用は、予算現額13億6,449万7,000円に対し、決算額は13億3,926万812円で、執行率は98.2%、不用額は2,523万6,188円となっている。この決算額を前年度の13億1,462万6,477円に比較すると2,463万4,335円増加している。主に、資産減耗費が増加したことによるものである。

収益的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的支出(事業費用)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	執行率 (B/A)
営業費用	円 1,241,504,000	円 1,222,103,874	円 19,400,126	% 98.4
原水及び浄水費	420,154,000	417,151,063	3,002,937	99.3
配水及び給水費	145,213,000	136,511,176	8,701,824	94.0
業務費	54,590,000	54,076,632	513,368	99.1
総係費	127,410,000	122,461,637	4,948,363	96.1
減価償却費	442,694,000	441,387,168	1,306,832	99.7
資産減耗費	51,443,000	50,516,198	926,802	98.2
営業外費用	117,611,000	116,734,669	876,331	99.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	80,952,000	80,488,163	463,837	99.4
雑支出	709,000	382,706	326,294	54.0
消費税及び地方消費税	35,950,000	35,863,800	86,200	99.8
特別損失	612,000	422,269	189,731	69.0
固定資産売却損	247,000	246,743	257	99.9
過年度損益修正損	364,000	175,526	188,474	48.2
その他特別損失	1,000	0	1,000	0.0
予備費	4,770,000	0	4,770,000	0.0
支 出 合 計	1,364,497,000	1,339,260,812	25,236,188	98.2
前年度支出合計	1,392,948,000	1,314,626,477	78,321,523	94.4

(注) 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額5億1,018万円に対して、決算額は3億9,157万3,346円で、収入率は76.8%である。決算額は前年度の5億8,674万3,640円に比較して1億9,517万294円減少し、収入率は11.9ポイント下回っている。

この主な要因は、管路の耐震化事業の一部を令和元年度へ繰り越したことに伴い、企業債が減少したことによるものである。

決算額の主な内訳は、企業債が9,770万円で収入率が40.1%、工事負担金が5,774万2,346円で収入率が190.1%、長期貸付金返還金が2億3,600円で収入率が100.0%となっている。

資本的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増減 (B-A)	収入率 (B/A)
	円	円	円	%
企業債	243,800,000	97,700,000	△ 146,100,000	40.1
工事負担金	30,379,000	57,742,346	27,363,346	190.1
固定資産売却代金	1,000	131,000	130,000	13,100.0
長期貸付金返還金	236,000,000	236,000,000	0	100.0
収入合計	510,180,000	391,573,346	△ 118,606,654	76.8
前年度収入合計	661,232,000	586,743,640	△ 74,488,360	88.7

(注) 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出は、予算現額10億8,613万7,000円に対して、決算額は5億9,914万5,031円で、執行率は55.2%、不用額は繰越額2億9,545万8,000円を差し引いた、1億9,153万3,969円となっている。決算額は前年度の6億8,870万2,265円に比較して8,955万7,234円の減少となり、執行率は9.9ポイント下回っている。

このうち建設改良費の決算額は3億2,113万1,432円で、内訳の主なものは直圧配水管等布設工事(その2)9,012万3,840円、第3浄水場導水管布設工事(その3)3,353万4,000円、古川橋水管橋仮設工事2,927万1,240円である。

また、償還金の決算額は2億7,801万3,599円で、内訳の主なものは財務省企業債償還金8,335万3,469円、地方公共団体金融機構企業債償還金1億7,894万130円等である。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額の2億757万1,685円は、減債積立金取り崩し額1億3,136万6,289円、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,535万9,958円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,716万9,785円及び過年度分損益勘定留保資金367万5,653円で補填されている。

年度末の企業債未償還残高は47億6,214万5,908円で、前年度の49億4,245万9,507円に比較して1億8,031万3,599円の減少となっている。

資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的支出

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
建設改良費	円 802,475,000	円 321,131,432	円 295,458,000	円 185,885,568	% 40.0
償還金	279,315,000	278,013,599	0	1,301,401	99.5
予備費	4,347,000	0	0	4,347,000	0.0
支 出 合 計	1,086,137,000	599,145,031	295,458,000	191,533,969	55.2
前年度支出合計	1,057,107,000	688,702,265	197,367,000	171,037,735	65.1

(注) 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

3 経営成績(税抜き)

(1) 経営成績の推移

今年度の消費税及び地方消費税抜きの経営成績は、総収益13億5,383万4,928円に対して、総費用は12億6,336万5,109円で、差引き9,046万9,819円の黒字決算(純利益)となっている。

平成28年度を基準に推移をみると、総収益は1.6ポイント下回り、総費用は0.3ポイント下回っている。総収支比率(総収益/総費用)は107.2%で、1.4ポイント下回っている。

総収益及び総費用の3年間の推移は、次表のとおりである。

総収益・総費用の比較

区分	総 収 益		総 費 用		純利益又は純損失(△) (A-B)	総収支比率 (A/B)
	金 額 A	すう勢 比 率	金 額 B	すう勢 比 率		
30	円 1,353,834,928	% 98.4	円 1,263,365,109	% 99.7	円 90,469,819	% 107.2
29	1,373,285,902	99.8	1,248,445,792	98.5	124,840,110	110.0
28	1,375,870,103	100.0	1,267,385,299	100.0	108,484,804	108.6

(注) すう勢比率は、28年度を基準年度とする。

(2) 経営成績の状況

営業収益は11億4,991万7,898円で、前年度の11億7,285万6,667円に比較して2,293万8,769円、2.0%減少している。主な要因は給水収益、その他営業収益の減少によるものである。

営業外収益は2億376万5,373円で、前年度の2億29万7,220円に比較して346万8,153円、1.7%の増加となっている。

営業収益と営業外収益を合わせた経常収益は13億5,368万3,271円で、前年度の13億7,315万3,887円に比較して1,947万616円、1.4%の減少となっている。

特別利益は15万1,657円で、前年度の13万2,015円に比較して1万9,642円、14.9%の増加となっている。

営業費用は11億8,129万3,228円で、前年度の11億6,244万2,158円に比較して1,885万1,070円、1.6%の増加となっている。これは主に資産減耗費、配水及び給水費が増加したことによるものである。

営業外費用は8,166万1,837円で、前年度の8,557万4,322円に比較して391万2,485円、4.6%の減少となっている。

営業費用と営業外費用を合わせた経常費用は12億6,295万5,065円で、前年度の12億4,801万6,480円に比較して1,493万8,585円、1.2%の増加となっている。

特別損失は41万44円で、前年度の42万9,312円に比較して1万9,268円、4.5%の減少となっている。

これにより、営業利益は△3,137万5,330円で、前年度の1,041万4,509円に比較して4,178万9,839円、401.3%の減少となっている。

経常利益は9,072万8,206円で、前年度の1億2,513万7,407円に比較して3,440万9,201円、27.5%の減少となっている。

この結果、純利益は9,046万9,819円で、前年度の1億2,484万110円に比較して3,437万291円、27.5%の減少となっている。

－資料1 参照－

損益収支の状況は、次表のとおりである。

比較損益計算書

区 分		30年度 A	29年度 B	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
収	営業収益 (A)	1,149,917,898	1,172,856,667	△ 22,938,769	△ 2.0
	給水収益	1,071,948,757	1,081,832,223	△ 9,883,466	△ 0.9
	手数料	8,700,800	8,822,500	△ 121,700	△ 1.4
	加入金	59,586,000	58,691,000	895,000	1.5
	修繕工事収益	157,700	462,900	△ 305,200	△ 65.9
	一般会計繰入金	6,243,000	7,091,000	△ 848,000	△ 12.0
	その他営業収益	3,281,641	15,957,044	△ 12,675,403	△ 79.4
	営業外収益 (B)	203,765,373	200,297,220	3,468,153	1.7
	受取利息及び配当金	2,582,370	3,349,056	△ 766,686	△ 22.9
	長期前受金戻入益	131,682,783	130,630,205	1,052,578	0.8
	雑収益	69,500,220	66,317,959	3,182,261	4.8
	経常収益 (A+B)	1,353,683,271	1,373,153,887	△ 19,470,616	△ 1.4
	特別利益	151,657	132,015	19,642	14.9
	過年度損益修正益	85,788	118,437	△ 32,649	△ 27.6
その他特別利益	65,869	13,578	52,291	385.1	
計 (C)	1,353,834,928	1,373,285,902	△ 19,450,974	△ 1.4	
費	営業費用 (D)	1,181,293,228	1,162,442,158	18,851,070	1.6
	原水及び浄水費	387,207,331	400,895,937	△ 13,688,606	△ 3.4
	配水及び給水費	130,084,709	126,383,048	3,701,661	2.9
	業務費	52,398,719	55,815,065	△ 3,416,346	△ 6.1
	総係費	119,699,103	126,373,947	△ 6,674,844	△ 5.3
	減価償却費	441,387,168	438,256,347	3,130,821	0.7
	資産減耗費	50,516,198	14,717,814	35,798,384	243.2
	営業外費用 (E)	81,661,837	85,574,322	△ 3,912,485	△ 4.6
	支払利息及び 企業債取扱諸費	80,488,163	84,160,015	△ 3,671,852	△ 4.4
	雑支出	1,173,674	1,414,307	△ 240,633	△ 17.0
	経常費用 (D+E)	1,262,955,065	1,248,016,480	14,938,585	1.2
	特別損失	410,044	429,312	△ 19,268	△ 4.5
	固定資産売却損	246,743	0	246,743	皆増
	過年度損益修正損	163,301	429,312	△ 266,011	△ 62.0
その他特別損失	0	0	0	0.0	
計 (F)	1,263,365,109	1,248,445,792	14,919,317	1.2	
営業利益又は営業損失(△) (A-D)	△ 31,375,330	10,414,509	△ 41,789,839	△ 401.3	
経常利益又は経常損失(△) (A+B)-(D+E)	90,728,206	125,137,407	△ 34,409,201	△ 27.5	
純利益又は純損失(△) (C-F)	90,469,819	124,840,110	△ 34,370,291	△ 27.5	

4 財政状態(税抜き)

(1) 資産の部

資産総額は139億3,706万3,880円で、前年度の140億1,917万2,787円に比較して8,210万8,907円、0.6%の減少となっている。

総資産に占める割合は、固定資産が120億2,256万4,534円で86.3%、流動資産が19億1,449万9,346円で13.7%となっている。

ア 固定資産

固定資産は、有形固定資産と投資である。

有形固定資産は114億2,583万4,534円で、前年度の115億3,409万9,168円に比較して1億826万4,634円、0.9%の減少となっている。内訳は、土地10億1,155万4,973円、建物5億5,535万3,263円、構築物75億1,501万5,009円、機械及び装置21億541万895円、車両運搬具533万461円、工具、器具及び備品5,681万7,895円、量水器9,095万6,627円、建設仮勘定8,539万5,411円となっている。

投資は5億9,673万円で、前年度の8億3,273万円に比較して2億3,600万円、28.3%減少している。内訳は、出資金73万円、長期貸付金5億9,600万円となっている。

イ 流動資産

流動資産は19億1,449万9,346円で、前年度の16億5,234万3,619円に比較して2億6,215万5,727円、15.9%の増加となっている。内訳は、現金・預金6億5,829万1,399円、未収金1億7,286万2,164円、短期貸付金10億円等となっている。

(2) 負債の部

負債総額は82億3,430万9,610円で、前年度の84億688万8,336円に比較して1億7,257万8,726円、2.1%の減少となっている。

ア 固定負債

固定負債は46億9,389万1,923円で、前年度の48億8,848万3,986円に比較して1億9,459万2,063円、4.0%減少し、総資本に占める割合は33.7%である。内訳は企業債44億8,235万4,079円と引当金2億1,153万7,844円となっている。

イ 流動負債

流動負債は6億10万6,958円で、前年度の5億8,459万718円に比較して1,551万6,240円、2.7%増加し、総資本に占める割合は4.3%である。内訳は、企業債2億7,979万1,829円、未払金7,707万2,173円、未払費用4,225万9,990円、引当金1,250万2,000円、その他流動負債1億8,848万966円となっている。

ウ 繰延収益

繰延収益は29億4,031万729円で、前年度の29億3,381万3,632円に比較して649万7,097円、0.2%増加し、総資本に占める割合は21.1%である。内訳は、長期前受金となっている。

(3) 資本の部

資本総額は57億275万4,270円で、前年度の56億1,228万4,451円に比較して9,046万9,819円、1.6%増加している。

資本は、資本金が14億3,833万4,890円で資本総額の25.2%、剰余金が42億6,441万9,380円、74.8%となっている。

ア 資本金

資本金は14億3,833万4,890円である。

イ 剰余金

資本剰余金は4,496万368円、利益剰余金(当年度未処分利益剰余金)は42億1,945万9,012円で、前年度の41億2,898万9,193円に比較して9,046万9,819円、2.2%の増加となっている。

今年度の利益剰余金の処分は、9,046万9,819円を減債積立金に、41億2,898万9,193円を翌年度繰越利益剰余金に見込まれている。

—資料2 参照—

(4) 財務比率

財務の安全性や設備投資の妥当性を見る指標となる比率を資料として算出しているが、その主なものは次のとおりである。

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。今年度は138.4%で前年度の171.6%に比較して、33.2ポイント下回っている。自己資本構成比率は財務状態の長期的な安全性の指標として資本の構成を見るもので比率が大きいほど安定性があるといえる。今年度は62.0%で前年度の61.0%に比較して、1.0ポイント上回っている。

固定資産対長期資本比率は自己資本構成比率と同様に事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、100%以下が望ましいとされている。今年度は90.1%で前年度の85.9%に比較して、4.2ポイント上回っている。

—資料3 参照—

財政状態の前年度との比較は、次表のとおりである。

比較貸借対照表

区 分	30年度 A	29年度 B	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	円	円	円	%
固定資産	12,022,564,534	12,366,829,168	△ 344,264,634	△ 2.8
有形固定資産	11,425,834,534	11,534,099,168	△ 108,264,634	△ 0.9
投資	596,730,000	832,730,000	△ 236,000,000	△ 28.3
流動資産	1,914,499,346	1,652,343,619	262,155,727	15.9
現金・預金	658,291,399	856,897,865	△ 198,606,466	△ 23.2
未収金	172,862,164	147,042,813	25,819,351	17.6
貸倒引当金(△)	△ 734,217	△ 747,059	12,842	1.7
短期貸付金	1,000,000,000	600,000,000	400,000,000	66.7
前払金	84,080,000	49,150,000	34,930,000	71.1
資 産 合 計	13,937,063,880	14,019,172,787	△ 82,108,907	△ 0.6
固定負債	4,693,891,923	4,888,483,986	△ 194,592,063	△ 4.0
企業債	4,482,354,079	4,665,745,908	△ 183,391,829	△ 3.9
引当金	211,537,844	222,738,078	△ 11,200,234	△ 5.0
流動負債	600,106,958	584,590,718	15,516,240	2.7
企業債	279,791,829	276,713,599	3,078,230	1.1
未払金	77,072,173	72,112,889	4,959,284	6.9
未払費用	42,259,990	37,734,229	4,525,761	12.0
引当金	12,502,000	11,777,000	725,000	6.2
その他流動負債	188,480,966	186,253,001	2,227,965	1.2
繰延収益	2,940,310,729	2,933,813,632	6,497,097	0.2
長期前受金	6,933,485,524	6,795,305,644	138,179,880	2.0
長期前受金収益化 累計額(△)	△ 3,993,174,795	△ 3,861,492,012	△ 131,682,783	△ 3.4
負 債 合 計	8,234,309,610	8,406,888,336	△ 172,578,726	△ 2.1
資本金	1,438,334,890	1,438,334,890	0	0.0
資本金	1,438,334,890	1,438,334,890	0	0.0
剰余金	4,264,419,380	4,173,949,561	90,469,819	2.2
資本剰余金	44,960,368	44,960,368	0	0.0
利益剰余金	4,219,459,012	4,128,989,193	90,469,819	2.2
資 本 合 計	5,702,754,270	5,612,284,451	90,469,819	1.6
負債・資本合計(総資本)	13,937,063,880	14,019,172,787	△ 82,108,907	△ 0.6

5 むすび

(1)業務の状況

業務の状況をみると、給水戸数は3万4,695戸、前年度3万4,502戸に比較して193戸、0.6%増加となっているが、給水人口、配水量、有収水量が減少している。配水量に対する有収水量の割合を示す有収率は98.4%、前年度98.2%に比較して0.2ポイント上回っており、向上している。有収率の向上は、資源の有効利用と安定供給につながるため、引き続き配水管の整備や漏水の防止対策等に努力されたい。

平成30年度には、管路や施設の耐震化・更新を着実に実施していくため、今後10年間の道標となる城陽市水道事業ビジョンを策定している。

建設改良事業では、主として耐震性の高い管種を布設することによる基幹管路等の耐震化を実施し、基幹管路の耐震適合率は30.9%、前年度27.5%に比較して3.4%向上している。

また、安定した配水機能を確保するため、中区配水池の法面補強工事を実施し、配水池の耐震化率は77.6%、前年度73.2%に比較して4.4%向上している。

(2)経営成績等

消費税及び地方消費税を除く総収益は13億5,383万4,928円に対し、総費用は12億6,336万5,109円、収支差引き9,046万9,819円を当年度純利益に計上し、前年度純利益1億2,484万110円に比較して3,437万291円減少している。

総収益は前年度13億7,328万5,902円に比較して1,945万974円、1.4%減少し、総費用は前年度12億4,844万5,792円に比較して1,491万9,317円、1.2%増加している。

総費用の増加については、基幹管路の耐震化工事に伴い、古い導水管の除却が生じ、資産減耗費が前年度1,471万7,814円に比較して3,579万8,384円増加したことによるものである。

経営面における収益では、消費税及び地方消費税を除く1m³当たりの供給単価は137円87銭、前年度138円34銭に比較して47銭減少し、給水原価は162円43銭、前年度159円59銭に比較して2円84銭増加し、料金回収率は84.9%となっている。

経営成績の指標である総収支比率は107.2%、前年度110.0%に比較して2.8ポイント下回っている。

総収支比率は支払能力と安定性を分析する指標であり、収益を上げながら堅実に経営を維持するためには、100%以上あれば経営の安定が図られているとされている。

(3)財政状況等

消費税及び地方消費税を含む資本的収入は3億9,157万3,346円、前年度5億8,674万3,640円に比較して1億9,517万294円、33.3%減少している。

資本的支出は5億9,914万5,031円、前年度6億8,870万2,265円に比較して8,955万7,234円、13.0%減少している。

収支差引は2億757万1,685円の不足となり、この不足額は減債積立金取り崩し額1億3,136万6,289円、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,535万9,958円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,716万9,785円、過年度損益勘定留保資金367万5,653円で補填されている。

経営の安定性では、総資本に対する自己資本の割合を示す自己資本構成比率は62.0%、前年度61.0%に比較して1.0ポイント上昇している。

資金の状況では、短期的な支払い能力を示す指標の100%以上が理想比率とされている当座比率は138.4%、前年度171.6%に比較して33.2ポイント下回っている。

また、短期債務に対する支払能力を示す指標の200%以上が理想比率とされている流動比率は319.0%、前年度282.6%に比較して36.4ポイント上回っている。

流動資産19億1,449万9,346円から企業債を除く流動負債3億2,031万5,129円を差し引いた1年以内に現金として利用可能な正味運転資本は15億9,418万4,217円となっている。

なお、現金・預金は6億5,829万1,399円となっており、前年度8億5,689万7,865円に比較して1億9,860万6,466円、23.2%減少している。

(4) 今後に向けて

給水人口の減少等により、収益の根幹をなす給水収益は前年度と比べて減少している。今後、東部丘陵地先行整備地区の整備を考慮したとしても短期・中期的には水需要の増加が期待できない状況である。

また、水道事業創設から50年が過ぎ、多くの水道施設や管路が更新時期を迎え、さらには地震など自然災害に対する対応力の一層の強化が求められており、水道事業を取り巻く環境は厳しさを増している。特に水道事業ビジョンに掲げる基幹管路等の耐震化などを着実に実施するには多額の資金を要することから、平成31年4月に平均約23%の水道料金の改定がなされている。

水道事業については、このように今後も厳しい財政運営が求められるが、安心・安全で良質な水を持続的に供給できるよう、引き続き経営状況を的確に分析し、市民から信頼される安定した企業経営に努められることを望むものである。

加えて、災害に強く安定した配水機能を確保するため、水道事業ビジョンで掲げる耐震化目標の達成に向け、着実に耐震化に取り組まれることを望むものである。

決算審査資料

資料1 比較損益計算書

区 分	借 方			貸 方		
	金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率	
		30年度 %	29年度 %		30年度 %	29年度 %
1 営業費用	円	30年度 %	29年度 %	円	30年度 %	29年度 %
原水及び浄水費	1,181,293,228	93.5	93.1	1,149,917,898	84.9	85.4
配水及び給水費	387,207,331	30.6	32.1	1,071,948,757	79.2	78.8
業務費	130,084,709	10.3	10.1	8,700,800	0.6	0.6
総係費	52,398,719	4.1	4.5	59,586,000	4.4	4.3
減価償却費	119,699,103	9.5	10.1	157,700	0.0	0.0
資産減耗費	441,387,168	34.9	35.1	6,243,000	0.5	0.5
	50,516,198	4.0	1.2	3,281,641	0.2	1.2
2 営業外費用	81,661,837	6.5	6.9	203,765,373	15.1	14.6
支払利息及び 企業債取返諸費	80,488,163	6.4	6.7	2,582,370	0.2	0.2
調査費	0	0.0	0.0	131,682,783	9.7	9.5
雑支出	1,173,674	0.1	0.1	69,500,220	5.1	4.8
3 特別損失	410,044	0.0	0.0	151,657	0.0	0.0
固定資産売却損	246,743	0.0	0.0	85,788	0.0	0.0
過年度損益修正損	163,301	0.0	0.0	65,869	0.0	0.0
その他特別損失	0	0.0	0.0			
計	1,263,365,109	100.0	100.0	1,353,834,928	100.0	100.0
純 利 益	90,469,819					
合 計	1,353,834,928		83.4	1,353,834,928		98.4

(注) 構成比率は、各区分において小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

資料2 比較貸借対照表

区分	借方			貸方		
	金額	構成比率		金額	構成比率	
		30年度	29年度		30年度	29年度
		%	%		%	%
有形固定資産	円			円		
土地	1,011,554,973	7.3	100.2	4,482,354,079	32.2	97.3
建物	555,353,263	4.0	94.7	211,537,844	1.5	101.4
構築物	7,515,015,009	53.9	100.3	4,693,891,923	33.7	97.5
機械及び装置	2,105,410,895	15.1	93.3	279,791,829	2.0	117.9
車両運搬具	5,330,461	0.0	46.9	77,072,173	0.6	45.2
工具、器具及び備品	56,817,895	0.4	113.3	42,259,990	0.3	106.4
量水器	90,956,627	0.7	93.5	12,502,000	0.1	101.5
建設仮勘定	85,395,411	0.6	141.7	188,480,966	1.4	106.2
有形固定資産計	11,425,834,534	82.0	98.8	600,106,958	4.3	94.2
投資	730,000	0.0	100.0	6,933,485,524	49.7	102.5
出資金	596,000,000	4.3	56.9	△ 3,993,174,795	△ 28.7	107.0
長期貸付金	596,730,000	4.3	56.9	2,940,310,729	21.1	97.0
投資計	12,022,564,534	86.3	95.3	8,234,309,610	59.1	97.1
固定資産計	658,291,399	4.7	158.4	1,438,334,890	10.3	100.0
現金・預金	172,862,164	1.2	102.6	1,438,334,890	10.3	100.0
未収金	△ 734,217	0.0	125.3	44,960,368	0.3	100.0
貸倒引当金(△)	1,000,000,000	7.2	142.9	0	0.0	-
短期貸付金	84,080,000	0.6	116.1	0	0.0	-
前払金	1,914,499,346	13.7	141.2	44,960,368	0.3	100.0
流動資産計				4,219,459,012	30.3	105.4
	13,937,063,880	100.0	99.8	13,937,063,880	100.0	99.8
(資産合計)				負債・資本合計(総資本)		
				固定負債		
				流動負債		
				繰延収益		
				(負債合計)		
				資本金		
				資本金計		
				受贈財産評価額		
				工事負担金		
				補助金		
				資本剰余金計		
				減価償立金		
				当年度未処分利益剰余金		
				利益剰余金計		
				剰余金計		
				(資本合計)		
				増		
				103.0		
				103.1		
				102.3		
				100.3		

(注) 構成比率は、各区分において小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

資料3 経営分析表(3の1)

項目	算式	単位	比率			備考	
			30年度	29年度	28年度		
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	86.3	88.2	90.3	総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば資本が固定化の傾向にある。比率は小さいほどよい。
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	%	33.7	34.9	34.5	総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きい。
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	62.0	61.0	61.0	
財務	4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	139.1	135.0	148.1	固定資産は自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、固定比率は100%以下が好ましい。しかし地方公営企業(特に水道事業)ではこれが困難なため、企業債に依存しているのが現状である。固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましい。
	5 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	90.1	85.9	94.6	
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	319.0	282.6	212.8	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	7 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	138.4	171.6	91.6	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金(当座資産)などと流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	109.7	146.6	65.2	流動負債に対する現金預金の割合を示し、20%以上が理想比率とされている。
比率	9 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	95.3	98.4	99.6	負債と自己資本とを対比させたもので、比率は100%以下を理想とする。
	10 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	54.3	57.2	56.5	負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があるため流動負債比率は、75%以下を標準比率としている。
	11 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	6.9	6.8	7.5	
回転	12 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	0.20	0.21	0.22	自己資本の活用度をみるもので、回転は多いほどよい。
回転率	13 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産 - 建設仮勘定)}}$	回	0.09	0.10	0.09	企業の取引量である営業収益と、設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるもので回転は多いほどよい。
回転率	14 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	0.64	0.78	0.99	流動資産の稼働力をみるもので、回転は多いほどよい。

資料3 経営分析表(3の2)

項目	算式	単位	比率			備考
			30年度	29年度	28年度	
15 純利益 対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	%	6.7	9.1	7.9	純利益と総収益とを対比したものであり、比率は大きいほどよい。
16 営業利益 対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	△2.7	0.9	0.0	営業利益と営業収益とを対比したものであり、比率は大きいほどよい。
17 総収益 対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	107.2	110.0	108.6	総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%未満であることは純損失が発生していることを意味する。(総収支比率)
18 経常収益 対経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	107.2	110.0	108.7	経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、比率は大きいほどよい。100%未満は経常損失が発生していることを意味する。(経常収支比率)
19 営業収益 対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	97.3	100.9	100.0	営業収益と営業費用とを対比したものであり、これによって経営活動の成否が判断されるもので、比率は大きいほどよい。100%未満は営業損失が発生していることを意味する。(営業収支比率)
20 企業債償還元金 対減価償却比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却額}} \times 100$	%	63.0	55.2	48.1	当年度の企業債償還元金と内部留保資金である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示す。この率が低いほど資金的に余裕があるということになる。
21 企業債償還元金 対給水収益比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	%	25.9	22.4	17.9	給水収益に対して、いくらの企業債償還元金があるかを示す。この率が低いほどよい。
22 企業債利息 対給水収益比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	%	7.5	7.8	7.9	給水収益に対して、いくらの企業債利息があるかを示す。この率が低いほどよい。
23 企業債元利償還金 対給水収益比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	%	33.4	30.1	25.9	給水収益に対して、いくらの企業債元利償還金があるかを示す。この率が低いほどよい。
24 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均(企業債+他会計借入金)}} \times 100$	%	1.7	1.7	1.9	資金調達のための負債に対する支払利息の利率の高低を示す。この率が低いほど、低利で借入金を利用していることになる。

- (注) 1 総資産とは固定資産+流動資産+繰延勘定をいう。
2 総資本とは資本+負債をいう。
3 自己資本とは資本金+剰余金+繰延収益をいう。
4 負債とは固定負債+流動負債+繰延収益をいう。
5 平均とは(期首+期末)×1/2をいう。

資料4 キャッシュ・フロー計算書(消費税抜き)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
1 当年度純利益	90,469,819
2 固定資産減価償却費	441,387,168
3 固定資産除却費	50,762,941
4 引当金の増加・減額(△)	△ 10,488,076
5 長期前受金戻入益(△)	△ 131,682,783
6 受取利息及び配当金(△)	△ 2,582,370
7 支払利息及び企業債取扱諸費	80,488,163
8 未収金の増加(△)・減少	△ 1,396,301
9 未払金等の増加・減少(△)	△ 8,824,785
10 その他流動負債等の増加・減少(△)	2,227,965
小 計	510,361,741
11 受取利息及び配当金	2,582,370
12 支払利息及び企業債取扱諸費(△)	△ 80,488,163
業務活動によるキャッシュ・フロー (業務活動から得た現金預金<純額>)	432,455,948

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 固定資産の取得による支出(△)	△ 299,301,731
2 固定資産の売却による収入	131,000
3 工事負担金による収入	53,465,136
4 長期貸付金(投資)返還による収入	236,000,000
5 投資活動に伴う短期貸付金の増加(△)・減少	△ 400,000,000
6 投資活動に伴う未収金の増加(△)・減少	△ 24,423,050
7 投資活動に伴う未払金等の増加・減少(△)	18,309,830
8 投資活動に伴う前払金等の債権の増加(△)・減少	△ 34,930,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (投資活動から得た現金預金<純額>)	△ 450,748,815
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 企業債の借入による収入	97,700,000
2 企業債の償還による支出(△)	△ 278,013,599
財務活動によるキャッシュ・フロー (財務活動から得た現金預金<純額>)	△ 180,313,599
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 198,606,466
V 現金及び現金同等物の期首残高	856,897,865
VI 現金及び現金同等物の期末残高	658,291,399

元 城 監 第 19 号
令和元年9月5日
(2019年)

城陽市長 奥田 敏晴 様

城陽市監査委員 川村 和久

城陽市監査委員 上原 敏

平成30年度(2018年度)城陽市公共下水道事業会計
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成30年度(2018年度)城陽市公共下水道事業会計決算及び附属書類を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出する。

公共下水道事業会計決算

平成30年度(2018年度)城陽市公共下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

第2 審査の対象

平成30年度(2018年度)城陽市公共下水道事業会計決算及び附属書類

第3 審査の期間

令和元年(2019年)5月15日から令和元年(2019年)8月27日まで

第4 審査の方法

平成30年度(2018年度)公共下水道事業会計の決算審査に当たっては、決算報告書その他の財務諸表の計数点検と数値等の分析を行うとともに、関係職員から説明を聴取して関係書類の審査を実施した。

また、決算報告書その他の財務諸表の記載事項が、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して適正に作成されているか、企業活動が合理的かつ能率的に行われているか等について審査した。

第5 審査の結果

平成30年度(2018年度)城陽市公共下水道事業に係る決算報告書その他の財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令の諸規定に準拠して作成されており、その数値は正確で、財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要と意見は、次のとおりである。

1 業務実績

(1) 汚水処理量等、業務の状況

今年度末の処理区域面積は936ha、処理区域内人口は7万5,927人で、行政区域内人口7万6,340人に対する普及率は99.5%で、前年度の99.4%に比較して0.1ポイント上回った。

水洗便所設置済人口は7万751人で、処理区域内人口7万5,927人に対する水洗化率は93.2%で、前年度の93.0%に比較して0.2ポイント上回った。

年間汚水処理量は845万7千 m^3 で、前年度の841万4千 m^3 に比較して4万4千 m^3 増加している。

年間有収水量は832万5千 m^3 で、前年度の831万9千 m^3 に比較して7千 m^3 増加しており、年間有収率は98.4%となり、前年度の98.9%に比較して0.5ポイント下回った。

(2) 施設の利用状況

1日平均汚水処理量は2万3,171m³で、前年度の2万3,051m³と比較して120m³増加し、1人1日平均汚水処理量は328ℓで、前年度の325ℓと比較して3ℓ増加している。

業務の状況は、次表のとおりである。

業務実績表

区 分		単位	30年度 (A)	29年度 (B)	増減(C) (A-B)	増減率 (C/B)	備 考
下 水 道 普 及	行政区域内人口 (A)	人	76,340	76,825	△ 485	△ 0.6	年度末現在
	処理区域面積	ha	936	931	5	0.5	
	処理区域内人口 (B)	人	75,927	76,390	△ 463	△ 0.6	
	普及率 (B/A)	%	99.5	99.4	0.1	0.1	
	水洗便所設置済人口 (C)	人	70,751	71,031	△ 280	△ 0.4	
	水洗化率 (C/B)	%	93.2	93.0	0.2	0.2	
業 務	年間汚水処理量 (D)	千m ³	8,457	8,414	44	0.5	
	年間有収水量 (E)	千m ³	8,325	8,319	7	0.1	
	年間有収率 (E/D)	%	98.4	98.9	△ 0.5	△ 0.5	
	1日平均汚水処理量 (E)	m ³	23,171	23,051	120	0.5	
	1日1人平均汚水処理量	ℓ	328	325	3	0.9	
施設	下水道管布設延長	km	273	273	0	0.0	年度末現在
単 価	使用料単価 (H)	円	150.17	150.18	△ 0.01	△ 0.0	税抜
	汚水処理原価 (I)	円	146.32	144.53	1.79	1.2	税抜
職 員 数 (3 月 1 日 現 在)		人	4	4	0	0.0	公営企業管理者を除く

(注) 本表は各欄において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

(注) 使用料単価＝下水道使用料／有収水量

(注) 汚水処理原価＝汚水処理経費／有収水量

(3) 汚水処理原価と使用料単価(税抜き)

1m³当たりの使用料単価は150円17銭で、前年度の150円18銭に比較して1銭減少し、汚水処理原価は146円32銭で、前年度の144円53銭に比較して1円79銭増加している。

この結果、使用料単価が汚水処理原価を3円85銭上回り、使用料回収率は、前年度より1.3ポイント下回り102.6%となっている。また、使用料単価から汚水処理原価を差引いた額は、前年度と比較して1円80銭減少している。

使用料単価と汚水処理原価の4年間の推移は、次表のとおりである。

使用料単価・汚水処理原価の比較

(単位:円/m³)

区分	年度	30年度 A	29年度 B	増減 A-B	(28年度)	(27年度)
使用料単価 (A)		150.17 [162.19]	150.18 [162.20]	△ 0.01 [△ 0.01]	150.00 [162.00]	150.07 [162.08]
汚水処理原価(B)		146.32 [157.10]	144.53 [154.95]	1.79 [2.15]	159.28 [170.78]	169.77 [180.94]
差 引 き (A-B)		3.85 [5.09]	5.65 [7.25]	△ 1.80 [△ 2.16]	△ 9.28 [△ 8.78]	△ 19.70 [△ 18.86]
使用料回収率 (A/B)		102.6% [103.2%]	103.9% [104.7%]	△1.3% [△1.5%]	94.2% [94.9%]	88.4% [89.6%]

(注) []書は税込みで計算した数値

2 予算執行状況(税込み)

(1) 収益的収入及び支出

事業収益は、予算現額22億6,170万円に対し、決算額は22億1,020万4,904円で、収入率は97.7%となっている。この決算額を前年度の20億8,017万638円に比較すると1億3,003万4,266円増加となった。

収益的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入(事業収益)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増減 (B-A)	収入率 (B/A)
営業収益	円 1,360,629,000	円 1,351,571,830	円 △ 9,057,170	% 99.3
下水道使用料	1,359,295,000	1,350,239,830	△ 9,055,170	99.3
その他営業収益	1,334,000	1,332,000	△ 2,000	99.9
営業外収益	900,980,000	858,350,445	△ 42,629,555	95.3
補助金	477,974,000	358,009,000	△ 119,965,000	74.9
長期前受金戻入益	422,822,000	500,156,254	77,334,254	118.3
雑収益	184,000	185,191	1,191	100.6
特別利益	91,000	282,629	191,629	310.6
固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.0
過年度損益修正益	89,000	212,133	123,133	238.4
その他特別利益	1,000	70,496	69,496	7,049.6
収入合計	2,261,700,000	2,210,204,904	△ 51,495,096	97.7
前年度収入合計	2,108,130,000	2,080,170,638	△ 27,959,362	98.7

(注) 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

一方、事業費用は、予算現額19億2,182万4,000円に対し、決算額は18億7,268万6,592円で、執行率は97.4%、不用額は4,913万7,408円となっている。この決算額を前年度の18億6,751万3,083円に比較すると517万3,509円増加している。

収益的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的支出(事業費用)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	執行率 (B/A)
営業費用	円 1,493,317,000	円 1,452,328,172	円 40,988,828	% 97.3
管渠費	16,325,000	15,483,471	841,529	94.8
普及啓発費	50,000	0	50,000	0.0
業務費	37,530,000	37,529,621	379	100.0
総係費	72,105,000	70,365,424	1,739,576	97.6
流域下水道費	498,032,000	459,677,214	38,354,786	92.3
減価償却費	863,368,000	863,366,136	1,864	100.0
資産減耗費	5,907,000	5,906,306	694	100.0
営業外費用	423,152,000	420,166,310	2,985,690	99.3
支払利息及び企業債取扱諸費	370,324,000	367,384,414	2,939,586	99.2
雑支出	57,000	11,196	45,804	19.6
消費税及び地方消費税	52,771,000	52,770,700	300	100.0
特別損失	355,000	192,110	162,890	54.1
固定資産売却損	1,000	0	1,000	0.0
過年度損益修正損	353,000	192,110	160,890	54.4
その他特別損失	1,000	0	1,000	0.0
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
支出合計	1,921,824,000	1,872,686,592	49,137,408	97.4
前年度支出合計	1,951,981,000	1,867,513,083	84,467,917	95.7

(注) 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額15億982万7,000円に対して、決算額は14億6,944万1,000円で、収入率は97.3%である。決算額は前年度の16億5,982万5,000円に比較して、1億9,038万4,000円の減少となり、収入率は9.2ポイント上回っている。

決算額の内訳は、企業債が11億9,590万円で収入率が91.3%、補助金が2億6,649万1,000円で収入率が181.9%等となっている。

資本的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増減 (B-A)	収入率 (B/A)
企業債	円 1,310,100,000	円 1,195,900,000	円 △ 114,200,000	% 91.3
補助金	146,526,000	266,491,000	119,965,000	181.9
負担金	3,200,000	2,200,000	△ 1,000,000	68.8
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
預託金回収金	50,000,000	4,850,000	△ 45,150,000	9.7
収入合計	1,509,827,000	1,469,441,000	△ 40,386,000	97.3
前年度収入合計	1,883,165,000	1,659,825,000	△ 223,340,000	88.1

(注) 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出は、予算現額24億9,650万8,000円に対して、決算額は23億7,781万7,176円で、執行率は95.2%、不用額は繰越額1,796万7,000円を差し引いた、1億72万3,824円となっている。決算額は前年度の27億2,399万4,074円に比較して3億4,617万6,898円の減少となり、執行率は0.6ポイント下回っている。

このうち建設改良費の決算額は1億3,843万6,123円で、主な内訳は、久世荒内・寺田塚本地区下水道敷設工事その4 5,551万3,080円、下水道施設長寿命化対策工事(その2)3,341万8,440円である。

また、償還金の決算額は22億3,453万1,053円で、内訳の主なものは財務省企業債償還金1億2,356万7,092円、郵便貯金・簡易生命保険管理機構企業債償還金6億5,955万8,988円、地方公共団体金融機構企業債償還金4億757万6,370円、水道事業会計からの長期借入金償還金2億3,600万円等である。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額9億837万6,176円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,024万3,331円、及び当年度分損益勘定留保資金7億4,590万2,365円で補填されたが、1億5,223万480円の補填財源不足となった。

年度末の企業債及び長期借入金の未償還残高は224億74万8,260円で、前年度の233億8,987万9,313円に比較して9億8,913万1,053円の減少となっている。

資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的支出

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
	円	円	円	円	%
建設改良費	206,975,000	138,436,123	17,967,000	50,571,877	66.9
償還金	2,234,533,000	2,234,531,053	0	1,947	100.0
預託金	50,000,000	4,850,000	0	45,150,000	9.7
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
支 出 合 計	2,496,508,000	2,377,817,176	17,967,000	100,723,824	95.2
前年度支出合計	2,842,271,000	2,723,994,074	55,549,000	62,727,926	95.8

(注) 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

3 経営成績(税抜き)

(1) 経営成績の推移

今年度の消費税及び地方消費税抜きの経営成績は、総収益21億1,016万7,291円に対して、総費用は17億8,289万2,310円で、差引き3億2,727万4,981円の黒字決算(純利益)となっている。

平成28年度を基準に推移をみると、総収益は6.5ポイント上回っており、総費用は2.9ポイント下回っている。総収支比率は118.4%で、10.5ポイント上回っている。

総収益及び総費用の3年間の推移は、次表のとおりである。

総収益・総費用の比較

区分	総 収 益		総 費 用		純利益又は純損失(△) (A-B)	総収支比率 (A/B)
	金 額 A	すう勢 比 率	金 額 B	すう勢 比 率		
	円	%	円	%	円	%
30	2,110,167,291	106.5	1,782,892,310	97.1	327,274,981	118.4
29	1,980,185,897	99.9	1,780,770,546	97.0	199,415,351	111.2
28	1,981,520,822	100.0	1,836,192,127	100.0	145,328,695	107.9

(注) すう勢比率は、28年度を基準年度とする。

(2) 経営成績の状況

営業収益は12億5,155万4,161円で、前年度の12億5,060万6,519円に比較して94万7,642円、0.1%の増加となっている。主な要因は下水道使用料、その他営業収益が増加したことによるものである。

営業外収益は8億5,835万605円で、前年度の7億2,928万1,906円に比較して1億2,906万8,699円、17.7%の増加となっている。

営業収益と営業外収益を合わせた経常収益は21億990万4,766円で、前年度の19億7,988万8,425円に比較して1億3,001万6,341円、6.6%の増加となっている。

特別利益は26万2,525円で、前年度の29万7,472円に比較して3万4,947円、11.7%の減少となっている。これは、主に過年度損益修正益の減少によるものである。

営業費用は14億1,527万8,209円で、前年度の13億7,309万4,433円に比較して4,218万3,776円、3.1%の増加である。

営業外費用は3億6,743万6,064円で、前年度の4億725万8,812円に比較して3,982万2,748円、9.8%の減少となっている。

営業費用と営業外費用を合わせた経常費用は17億8,271万4,273円で、前年度の17億8,035万3,245円に比較して236万1,028円、0.1%の増加となっている。

特別損失は17万8,037円で、前年度の41万7,301円に比較して23万9,264円、57.3%の減少となっている。

これにより、営業損失は1億6,372万4,048円で、前年度の1億2,248万7,914円に比較して4,123万6,134円、33.7%の増加となっている。

経常利益は3億2,719万493円で、前年度の1億9,953万5,180円に比較して1億2,765万5,313円、64.0%の増加となっている。

この結果、純利益は3億2,727万4,981円で、前年度の1億9,941万5,351円に比較して1億2,785万9,630円、64.1%の増加となっている。

—資料1 参照—

損益収支の状況は、次表のとおりである。

比較損益計算書

区 分		30年度 A	29年度 B	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
		円	円	円	%
収	営業収益 (A)	1,251,554,161	1,250,606,519	947,642	0.1
	下水道使用料	1,250,222,161	1,249,300,519	921,642	0.1
	その他営業収益	1,332,000	1,306,000	26,000	2.0
	営業外収益 (B)	858,350,605	729,281,906	129,068,699	17.7
	補助金	358,009,000	373,825,000	△ 15,816,000	△ 4.2
	長期前受金戻入益	500,156,254	354,899,304	145,256,950	40.9
	雑収益	185,351	557,602	△ 372,251	△ 66.8
	経常収益 (A+B)	2,109,904,766	1,979,888,425	130,016,341	6.6
	特別利益	262,525	297,472	△ 34,947	△ 11.7
	過年度損益修正益	197,250	281,052	△ 83,802	△ 29.8
	その他特別利益	65,275	16,420	48,855	297.5
	計 (C)	2,110,167,291	1,980,185,897	129,981,394	6.6
費	営業費用 (D)	1,415,278,209	1,373,094,433	42,183,776	3.1
	管渠費	14,359,772	19,265,315	△ 4,905,543	△ 25.5
	普及啓発費	0	64,445	△ 64,445	皆減
	業務費	36,444,887	36,804,017	△ 359,130	△ 1.0
	総係費	69,574,055	58,562,890	11,011,165	18.8
	流域下水道費	425,627,053	394,298,545	31,328,508	7.9
	減価償却費	863,366,136	862,685,637	680,499	0.1
	資産減耗費	5,906,306	1,413,584	4,492,722	317.8
	営業外費用 (E)	367,436,064	407,258,812	△ 39,822,748	△ 9.8
	支払利息及び 企業債取扱諸費	367,384,414	407,205,203	△ 39,820,789	△ 9.8
	雑支出	51,650	53,609	△ 1,959	△ 3.7
	経常費用 (D+E)	1,782,714,273	1,780,353,245	2,361,028	0.1
	特別損失	178,037	417,301	△ 239,264	△ 57.3
	過年度損益修正損	178,037	417,301	△ 239,264	△ 57.3
	その他特別損失	0	0	0	0.0
計 (F)	1,782,892,310	1,780,770,546	2,121,764	0.1	
営業利益又は営業損失(△) (A-D)	△ 163,724,048	△ 122,487,914	△ 41,236,134	△ 33.7	
経常利益又は経常損失(△) (A+B)-(D+E)	327,190,493	199,535,180	127,655,313	64.0	
純利益又は純損失(△) (C-F)	327,274,981	199,415,351	127,859,630	64.1	

4 財政状態(税抜き)

(1) 資産の部

資産総額は282億9,622万6,036円で、前年度の290億2,365万3,142円に比較して7億2,742万7,106円、2.5%の減少となっている。

総資産に占める割合は、固定資産が277億1,923万5,031円で98.0%、流動資産が5億7,699万1,005円で2.0%となっている。

ア 固定資産

固定資産は、有形固定資産、無形固定資産及び投資である。

有形固定資産は274億8,695万280円で、前年度の281億5,480万9,142円に比較して6億6,785万8,862円、2.4%の減少となっている。内訳は土地122万9,508円、構築物274億8,514万7,717円、車両運搬具20万8,637円、工具、器具及び備品36万4,418円となっている。

無形固定資産は、施設利用権2億2,779万4,751円で、前年度の2億2,856万4,835円に比較して77万84円、0.3%の減少となっている。

投資は、出資金449万円で前年度と同額である。

イ 流動資産

流動資産は5億7,699万1,005円で、前年度の6億3,578万9,165円に比較して5,879万8,160円、9.2%の減少となっている。内訳は、現金・預金4億5,511万7,602円、未収金1億2,363万1,479円等となっている。

(2) 負債の部

負債総額は321億2,015万3,455円で、前年度の331億7,485万5,542円に比較して10億5,470万2,087円、3.2%の減少となっている。

ア 固定負債

固定負債は201億8,134万4,403円で、前年度の211億7,007万1,357円に比較して9億8,872万6,954円、4.7%減少し、総資本に占める割合は71.3%である。内訳は企業債198億2,662万1,306円、他会計長期借入金3億4,000万円、引当金1,472万3,097円となっている。

イ 流動負債

流動負債は43億8,247万936円で、前年度の42億8,944万2,715円に比較して9,302万8,221円、2.2%増加し、総資本に占める割合は15.5%である。内訳は、企業債19億7,812万6,954円、他会計長期借入金2億5,600万円、一時借入金16億円、未払費用4億9,409万8,953円等となっている。

ウ 繰延収益

繰延収益は75億5,633万8,116円で、前年度の77億1,534万1,470円に比較して1億5,900万3,354円、2.1%減少し、総資本に占める割合は26.7%である。内訳は長期前受金となっている。

(3) 資本の部

資本総額は△38億2,392万7,419円で、前年度の△41億5,120万2,400円に比較して3億2,727万4,981円、7.9%増加している。

ア 剰余金

剰余金は、資本剰余金と欠損金である。

資本剰余金(補助金等)は122万9,508円で、前年度と同額である。欠損金(当年度未処理欠損金)は38億2,515万6,927円で、前年度の41億5,243万1,908円に比較して3億2,727万4,981円、7.9%の減少となっている。

—資料2 参照—

(4) 財務比率

財務の安全性や設備投資の妥当性を見る指標となる比率を資料として算出しているが、その主なものは次のとおりである。

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。今年度は13.2%で前年度の14.4%に比較して、1.2ポイント下回っている。

自己資本構成比率は財務状態の長期的な安全性の指標として資本の構成を見るもので比率が大きいほど安定性があるといえる。今年度は13.2%で前年度の12.3%に比較して、0.9ポイント上回っている。

固定資産対長期資本比率は自己資本構成比率と同様に事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、100%以下が望ましいとされている。今年度は115.9%で前年度の114.8%に比較して、1.1ポイント上回っている。

—資料3 参照—

財政状態の前年度との比較は、次表のとおりである。

比較貸借対照表

区 分	30年度 A	29年度 B	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	円	円	円	%
固定資産	27,719,235,031	28,387,863,977	△ 668,628,946	△ 2.4
有形固定資産	27,486,950,280	28,154,809,142	△ 667,858,862	△ 2.4
無形固定資産	227,794,751	228,564,835	△ 770,084	△ 0.3
投資	4,490,000	4,490,000	0	0.0
流動資産	576,991,005	635,789,165	△ 58,798,160	△ 9.2
現金・預金	455,117,602	489,333,656	△ 34,216,054	△ 7.0
未収金	123,631,479	129,386,108	△ 5,754,629	△ 4.4
貸倒引当金(△)	△ 1,758,076	△ 2,020,599	262,523	13.0
前払金	0	19,090,000	△ 19,090,000	皆減
資 産 合 計	28,296,226,036	29,023,653,142	△ 727,427,106	△ 2.5
固定負債	20,181,344,403	21,170,071,357	△ 988,726,954	△ 4.7
企業債	19,826,621,306	20,559,348,260	△ 732,726,954	△ 3.6
他会計長期借入金	340,000,000	596,000,000	△ 256,000,000	△ 43.0
引当金	14,723,097	14,723,097	0	0.0
流動負債	4,382,470,936	4,289,442,715	93,028,221	2.2
企業債	1,978,126,954	1,998,531,053	△ 20,404,099	△ 1.0
他会計長期借入金	256,000,000	236,000,000	20,000,000	8.5
一時借入金	1,600,000,000	1,520,000,000	80,000,000	5.3
未払金	49,868,029	37,790,628	12,077,401	32.0
未払費用	494,098,953	493,008,034	1,090,919	0.2
引当金	4,377,000	4,113,000	264,000	6.4
その他流動負債	0	0	0	0.0
繰延収益	7,556,338,116	7,715,341,470	△ 159,003,354	△ 2.1
長期前受金	12,867,218,009	12,526,065,109	341,152,900	2.7
長期前受金収益化 累計額(△)	△ 5,310,879,893	△ 4,810,723,639	△ 500,156,254	△ 10.4
負 債 合 計	32,120,153,455	33,174,855,542	△ 1,054,702,087	△ 3.2
剰余金	△ 3,823,927,419	△ 4,151,202,400	327,274,981	7.9
資本剰余金	1,229,508	1,229,508	0	0.0
欠損金(△)	△ 3,825,156,927	△ 4,152,431,908	327,274,981	7.9
資 本 合 計	△ 3,823,927,419	△ 4,151,202,400	327,274,981	7.9
負債・資本合計(総資本)	28,296,226,036	29,023,653,142	△ 727,427,106	△ 2.5

5 むすび

(1) 業務の状況

業務の状況をみると、年度末の処理区域内人口は7万5,927人、下水道普及率は99.5%、前年度99.4%に比較して0.1ポイント上回り、水洗化率は93.2%、前年度93.0%に比較して0.2ポイント上回っている。

また、年度末の処理区域は936haで、前年度931haに比較して5ha増加している。これはサンフォルテ城陽が処理区域になったためである。

平成30年度の建設改良事業では、主として久世荒内・寺田塚本地区土地区画整理事業に併せた下水道管路の敷設や寺田深谷地区の下水道管路に対する長寿命化対策工事を実施している。

(2) 経営成績等

消費税及び地方消費税を除く総収益は21億1,016万7,291円に対し、総費用は17億8,289万2,310円、収支差引き3億2,727万4,981円を当年度純利益に計上し、前年度純利益1億9,941万5,351円に比較して1億2,785万9,630円増加している。この純利益により、繰越欠損金の補填を行っており、翌年度へ繰り越す累積欠損金は38億2,515万6,927円、前年度41億5,243万1,908円に比較して減少している。

総収益は前年度の19億8,018万5,897円に比較して1億2,998万1,394円、6.6%増加している。これは、主として特定財源により取得した資産を減価償却した際に生じる長期前受金戻入益が前年度に比較して増加したためである。

総費用は前年度17億8,077万546円に比較して212万1,764円、0.1%増加している。企業債の償還が進み、企業債に対する支払利息が3億6,463万1,033円、前年度4億331万7,360円に比較して3,868万6,327円減少したものの、流域下水道の維持管理に係る経費及び会計・料金システムの機器更新に伴い水道会計へ支払う負担金が増加したことによりほぼ前年度並みとなっている。

経営面における収益では、消費税及び地方消費税を除く1㎡当たりの使用料単価は150円17銭、前年度150円18銭に比較して1銭減少し、汚水処理原価は146円32銭、前年度144円53銭に比較して1円79銭増加し、使用料回収率は102.6%となっている。

経営成績の指標である総収支比率(総収益/総費用)は118.4%、前年度111.2%に比較して7.2ポイント上回っている。

総収支比率は支払能力と安定性を分析する指標であり、収益を上げながら堅実に経営を維持するためには、100%以上あれば経営の安定が図られているとされているが、経営活動の成否を示す営業収支比率(営業収益/営業費用)を見ると88.4%であり、係数上は純利益が生じているものの、営業外収益に支えられた厳しい経営状態にある。

(3) 財政状況等

消費税及び地方消費税を含む資本的収入は14億6,944万1,000円、前年度16億5,982万5,000円に比較して1億9,038万4,000円、11.5%減少している。

資本的支出は23億7,781万7,176円、前年度27億2,399万4,074円に比較して3億4,617万6,898円、12.7%減少している。資本的収入及び支出はともに大きく減少し、主な要因は企業債の借り換えが1億5,200万円、前年度3億3,730万円に比較して1億8,530万円減少したことによるものである。

収支差引は9億837万6,176円の不足となり、この不足額は当年度分損益勘定留保資金7億4,590万2,365円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,024万3,331円で補填されているが、1億5,223万480円の補填財源不足となっている。

企業債及び水道事業会計からの長期借入金は22億3,453万1,053円を償還したことにより、年度末の未償還残高は224億74万8,260円となり、前年度233億8,987万9,313円に比較して9億8,913万1,053円減少している。

経営の安定性では、総資本に対する自己資本の割合を示す自己資本構成比率は13.2%、前年度12.3%に比較して0.9ポイント上回っている。

資金の状況では、短期的な支払い能力を示す指標の100%以上が理想比率とされている当座比率は13.2%、前年度14.4%に比較して1.2ポイント下回っている。

また、短期債務に対する支払能力を示す指標の200%以上が理想比率とされている流動比率は13.2%、前年度14.8%に比較して1.6ポイント下回っている。

加えて、年間下水道使用料収入の約1.8倍の企業債償還金及び支払利息が大きな負担となっており、流動資産5億7,699万1,005円から企業債及び他会計借入金を除く流動負債21億4,834万3,982円を差し引いた資金不足額は、15億7,135万2,977円の資金不足となっている。このため、金融機関等からの一時借入により資金調達を行っているが、一時借入金の状況については、年度中借入残高最高額27億円、年度末残高16億円となっている。

(4) 今後に向けて

年間下水道使用料収入をはるかに上回る企業債の償還と利息の支払が公共下水道事業会計の経営に重くのしかかっており、非常に厳しい経営状況にある。

また、一時借入金残高の増加は、この会計における現金・預金不足の問題がより深刻化していることを表しており、現在行っている水道事業会計からの長期借入も、今後、水道事業会計が管路や施設の耐震化・更新に多額の資金を必要としている中、今までと同様の支援は厳しい状況にある。

したがって、引き続き支出の削減に努める一方で、独立採算制の公営企業として一般会計や水道事業会計に依存しない収入の確保に取り組む必要がある。

公共下水道事業は、市民が健康で安心・安全かつ快適に暮らすために必要不可欠な事業であり、それは安定した経営基盤のもとに成り立つことから、現在策定を進められて

いる下水道事業ビジョンでは、こうした点も踏まえた新たな経営戦略を構築されることを望むとともに、引き続き経営状況を的確に分析し、最適な事業運営に努められることを望むものである。

決算審査資料

資料1 比較損益計算書

区 分	借 方			貸 方		
	金 額 円	構 成 比 率		金 額 円	構 成 比 率	
		30年度 %	29年度 %		30年度 %	29年度 %
1 営業費用	1,415,278,209	79.4	77.1	1,251,554,161	59.3	63.2
管渠費	14,359,772	0.8	1.1	1,250,222,161	59.2	63.1
普及啓発費	0	0.0	0.0	1,332,000	0.1	0.1
業務費	36,444,887	2.0	2.1			
総係費	69,574,055	3.9	3.3			
流域下水道費	425,627,053	23.9	22.1			
減価償却費	863,366,136	48.4	48.4			
資産減耗費	5,906,306	0.3	0.1			
2 営業外費用	367,436,064	20.6	22.9	858,350,605	40.7	36.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	367,384,414	20.6	22.9	358,009,000	17.0	18.9
雑支出	51,650	0.0	0.0	500,156,254	23.7	17.9
3 特別損失	178,037	0.0	0.0	185,351	0.0	0.0
過年度損益修正損	178,037	0.0	0.0	262,525	0.0	0.0
その他の特別損失	0	0.0	0.0	197,250	0.0	0.0
計	1,782,892,310	100.0	100.0	65,275	0.0	0.0
純 利 益	327,274,981			2,110,167,291	100.0	100.0
合 計	2,110,167,291			2,110,167,291		

(注) 構成比率は、各区分において小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

資料2 比較貸借対照表

区分	借方			貸方		
	金額 円	構成比率 (28年度を100)		金額 円	構成比率 (28年度を100)	
		30年度 %	29年度 %		30年度 %	29年度 %
固定資産	有形固定資産	1,229,508	0.0	19,826,621,306	70.1	70.8
	構築物	27,485,147,717	97.1	340,000,000	1.2	2.1
	車両運搬具	208,637	0.0	14,723,097	0.1	0.1
	工具、器具及び備品	364,418	0.0	20,181,344,403	71.3	72.9
流動資産	建設仮勘定	0	0.0	1,978,126,954	7.0	6.9
	有形固定資産計	27,486,950,280	97.1	256,000,000	0.9	0.8
	施設利用権	227,794,751	0.8	1,600,000,000	5.7	5.2
	出資金	4,490,000	0.0	49,868,029	0.2	0.1
流動負債	固定資産計	27,719,235,031	98.0	494,098,953	1.7	1.7
	現金・預金	455,117,602	1.6	4,377,000	0.0	0.0
	未収金	123,631,479	0.4	0	0.0	0.0
	貸倒引当金(△)	△ 1,758,076	0.0	0	0.0	0.0
流動資産	前払金	0	0.0	4,382,470,936	15.5	14.8
	流動資産計	576,991,005	2.0	12,867,218,009	45.5	43.2
	繰延収益			△ 5,310,879,893	△ 18.8	△ 16.6
	繰延収益計			7,556,338,116	26.7	26.6
負債・資本合計(総資本)	(負債合計)			32,120,153,455	113.5	114.3
	受贈財産評価額			1,229,508	0.0	0.0
	受益者負担金			0	0.0	0.0
	補助金			0	0.0	0.0
	資本剰余金合計			1,229,508	0.0	0.0
	当年度未処理欠損金			3,825,156,927	13.5	14.3
	欠損金合計			3,825,156,927	13.5	14.3
	剰余金計			△ 3,823,927,419	△ 13.5	△ 14.3
	(資本合計)			△ 3,823,927,419	△ 13.5	△ 14.3
	負債・資本合計(総資本)			28,296,226,036	100.0	100.0

(注) 構成比率は、各区分において小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

資料3 経営分析表(3の1)

項目	算式	単位	比率			備考
			30年度	29年度	28年度	
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.0	97.8	99.3	総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大きければ資本が固定化の傾向にある。比率は小さいほどよい。
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	71.3	72.9	75.1	総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きい。
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	13.2	12.3	11.6	
財務	4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	742.7	796.5	859.2	固定資産は自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、固定比率は100%以下が好ましい。しかし地方公営企業ではこれが困難なため、企業債に依存しているのが現状である。固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましい。
	5 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	115.9	114.8	114.5	
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	13.2	14.8	5.6	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれる。理想比率は200%以上である。
	7 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	13.2	14.4	4.6	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金(当座資産)などと流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	10.4	11.4	1.7	流動負債に対する現金預金の割合を示し、20%以上が理想比率とされている。
比率	9 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	860.6	930.8	886.3	負債と自己資本とを対比させたもので、比率は100%以下を理想とする。
	10 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	540.7	594.0	650.5	負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があるため、そのための流動負債比率は、75%以下を標準比率としている。
	11 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	117.4	120.4	115.2	
	12 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	-	-	-	自己資本の活用度をみるもので、回転は多いほどよい。
回転率	13 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産 - 建設仮勘定)}}$	0.04	0.04	0.04	企業の取引量である営業収益と、設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるもので回転は多いほどよい。
	14 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	2.06	2.93	5.06	流動資産の稼働力をみるもので、回転は多いほどよい。

資料3 経営分析表(3の2)

項目	算式	単位	比率			備考
			30年度	29年度	28年度	
15 総収益 対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	118.4	111.2	107.9	総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。100%未満であることは純損失が発生していることを意味する。(総収支比率)
16 経常収益 対経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	118.4	111.2	108.1	経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、比率は大きいほどよい。100%未満は経常損失が発生していることを意味する。(経常収支比率)
17 営業収益 対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	88.4	91.1	90.3	営業収益と営業費用とを対比したものであり、これによって経営活動の成否が判断されるもので、比率は大きいほどよい。100%未満は営業損失が発生していることを意味する。(営業収支比率)
18 企業債償還元金 対減価償却比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却額}} \times 100$	%	231.5	269.2	221.4	当年度の企業債償還元金と内部留保資金である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示す。この率が低いほど資金的に余裕があるということになる。
19 企業債償還元金 対下水道使用料収入比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{下水道使用料収入}} \times 100$	%	159.9	185.9	152.9	下水道使用料収入に対して、いくらの企業債償還元金があるかを示す。この率が低いほどよい。
20 企業債利息 対下水道使用料収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料収入}} \times 100$	%	29.2	32.3	35.2	下水道使用料収入に対して、いくらの企業債利息があるかを示す。この率が低いほどよい。
21 企業債元利償還金 対下水道使用料収入比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料収入}} \times 100$	%	189.0	218.2	188.1	下水道使用料収入に対して、いくらの企業債元利償還金があるかを示す。この率が低いほどよい。
22 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均(企業債+他会計借入金)}} \times 100$	%	1.6	1.7	1.8	資金調達のための負債に対する支払利息の利率の高低を示す。この率が低いほど、低利で借入金を利用していることになる。

(注) 1 総資産とは固定資産+流動資産+繰延勘定をいう。

2 総資本とは資本+負債をいう。

3 自己資本とは資本金+剰余金+繰延収益をいう。

4 負債とは固定負債+流動負債+繰延収益をいう。

5 平均とは(期首+期末)×1/2をいう。

資料4 キャッシュ・フロー計算書(消費税抜き)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
1 当年度純利益	327,274,981
2 固定資産減価償却費	863,366,136
3 固定資産除却費	5,906,306
4 引当金の増加・減額(△)	1,477
5 長期前受金戻入益(△)	△ 500,156,254
6 支払利息及び企業債取扱諸費	367,384,414
7 未収金の増加(△)・減少	2,954,629
8 未払金等の増加・減少(△)	4,801,266
小 計	1,071,532,955
9 支払利息及び企業債取扱諸費(△)	△ 367,384,414
業務活動によるキャッシュ・フロー (業務活動から得た現金預金<純額>)	704,148,541

(単位:円)

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 固定資産の取得による支出(△)	△ 128,181,596
2 国庫補助金による収入	24,500,000
3 一般会計補助金による収入	241,991,000
4 受益者負担金による収入	2,200,000
5 預託金による支出(△)	△ 4,850,000
6 預託金回収金による収入	4,850,000
7 投資活動に伴う未収金の増加(△)・減少	2,800,000
8 投資活動に伴う未払金等の増加・減少(△)	8,367,054
9 投資活動に伴う前払金等の増加(△)・減少	19,090,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (投資活動から得た現金預金<純額>)	170,766,458
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 企業債の借入による収入	1,245,400,000
2 企業債の償還による支出(△)	△ 1,998,531,053
3 長期借入金の償還による支出(△)	△ 236,000,000
4 財務活動に伴う一時借入金の増加・減少(△)	80,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー (財務活動から得た現金預金<純額>)	△ 909,131,053
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 34,216,054
V 現金及び現金同等物の期首残高	489,333,656
VI 現金及び現金同等物の期末残高	455,117,602